

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
岸和田市	子育て支援促進事業	民間保育施設において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識・ノウハウを生かし、地域の子育て家庭に対し必要な相談・指導・助言等を行い、子育て家庭が抱える子育ての不安の解消や負担の軽減を図ることにより、地域における子育て支援を充実する。本事業は、次の各号に掲げる事業のうち3つ以上を実施することが条件であり、市内民間保育施設を対象とした補助事業。 (補助額:1,600,000円/園×22園) 1 施設内で、原則として定期的に行う子育て相談・指導等。 2 施設の外で、原則として定期的に行う子育て相談・指導等。 3 地域の子育て親子や子育て支援関係者等が参加する地域交流事業(おおむね年2回以上)。 4 定期的な印刷物の発行等の情報提供。 5 市が行う事業への協力。 6 その他地域の子育て家庭を対象とした事業で市が認める事業。	◆箇所数:保育園9か所(目標:9か所) 認定こども園13か所(目標:13か所) (理由)市内の認可民間保育施設全園で子育て支援の実施ができたため。	○	・子育て相談・指導件数 650件 ・地域交流事業参加者 14,980人	地域によって子育て支援の格差が生じないよう今後も継続して本補助を行なっていく。	35,200,000		子育て応援部子育て施設課
岸和田市	障害児保育職員加配分補助事業	国の基準よりも手厚い市の職員配置基準に基づき、民間保育施設においても障害児の受入および保育内容の充実を図れるよう、障害児保育職員の加配に要する経費を市単独事業として助成する。 (岸和田市アルバイト保育士単価×員数×配置日数)	◆箇所数:保育園3か所(目標:3か所) 認定こども園2か所(目標:2か所) (理由)目標である5施設で、障害児保育職員の加配ができたことで、障害児の受入および保育内容の充実を図ることができたため。	○	延受入児童数 17人	現在、障害児保育は公立保育所及び民営化園において受入れを行なっているが、それぞれの支援枠では足りず、一般入所枠を制限して枠を確保している状況である。したがって、民間園全園に本補助を拡大し、障害児の待機児童解消を図るとともに、市内の障害児保育を充実させていくことが課題であるため、財政状況を考慮しながら本補助の拡大を進めていく。	23,079,276		子育て応援部子育て施設課
岸和田市	保育士等支援事業	国の基準よりも手厚い市の職員配置基準に基づき、民間保育施設においても保育サービスの質の向上を図れるよう、1歳児担当保育士・調理用務員の配置に要する経費を市単独事業として助成する。 (岸和田市アルバイト保育士・調理用務員単価×配置日数で算出)	◆箇所数:保育園3か所(目標:3か所) 認定こども園2か所(目標:2か所) (理由)目標である5施設で、手厚い職員配置が可能となり、質の高い教育・保育の総合的な提供が可能となったため。	○	加配職員数 12人	民営化園5施設については、地域のニーズに応えるため公立保育所と同様の手厚い職員配置を継続していくことが課題であり、今後も本補助を継続していく。	29,250,032		子育て応援部子育て施設課
池田市	子育て支援パンフレット等作成事業	池田市子ども・子育て支援事業計画(H27~31年度)策定時のニーズ調査のなかで、地域子育て支援拠点の利用希望者のうち、利用希望のあるサービスとして「常設の子育て親子の交流の場・遊びの場の提供」(85.9%)「地域の子育て関連情報の提供」(40.1%)「子育てに関する相談・援助」(37.8%)が上位3つを占めた。本市においては、こうした子育てに関するサービスの情報提供を充実させるため、「子育て支援パンフレット等作成事業」を実施。本事業では、①本市における就学前までの子育て支援の一覧表、②11小学校区別の地域の遊び場等を紹介した子育て応援ブック、③市内の公園を地域別に紹介した公園マップ、④父親の育児参加を促すためのハンドブックを作成・配布している。	◆妊娠届出(初産):346人(目標:400人) 4か月児健診:790人(目標:800人) 1歳6か月児健診:803人(目標:800人) (理由)・妊娠届出時、4か月児・1歳6か月児健診時に重点的に配布することができ、これから支援が必要な保護者へ池田市の子育て支援情報を詳細に伝えることができた	○	子育て支援施設等での配布のほか、主に以下の方法にて子育て支援が必要な親子に効果的に情報を提供 ・妊娠届出(随時)…父親ハンドブック ・4か月健診(年24回)等…子育て支援一覧表、子育て応援ブック ・1歳6か月児健診(年24回)…公園マップ	・必要な人に必要な情報が届く効果的に配布する。具体的には、子育て支援施設等での配布のほか、主に以下の方法で子育て支援が必要な親子に情報を提供 妊娠届出時…父親ハンドブック 4か月児健診時等…子育て支援一覧表、子育て応援ブック 1歳6か月児健診時…公園マップ ・利用者のニーズに基づいたタイムリーな情報誌を作成する ・継続的に提供できるよう財源を確保する	469,584	子育てのまち池田ページ: http://www.city.ikedaka.osaka.jp/kosodate/kosodate/1419387314525.html 子育て支援ページ: http://www.city.ikedaka.osaka.jp/kosodate/kosodate/kosodatashien/index.html	子ども・健康部 子育て支援課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
池田市	「We Love 子育て」事業	公立保育所3所に常駐の子育て支援推進員が、子どもの育ちに関する知識・技術を生かし、地域の子育て家庭に対し地域開放・出前保育・行事への参加などの遊びの場を提供しながら必要な相談・指導・助言等を行い子育ての不安の解消や負担の軽減を図る。また、地域の子育て機関との連携をとり、地域における子育て支援を充実させる。	◆地域開放を171回(目標:170回) 所庭開放を553回(目標:500回)実施。	○	各事業の年間参加延人数 地域解放約5,600人、所庭開放約1,800人	目標については達成することができた。しかし、保育の現場が人手不足のため子育て支援推進員に対して地域の子育て支援だけでなく、保育現場の保育補助的な役割を現場から求められることが度々ある。本市では臨時的任用職員が子育て支援推進員の役割を担っているが、保育現場未経験の者には難しいポジションであり、担当者の思いによって地域活動のやり方が違っている。今後、保育現場の人材不足の中、子育て支援推進員がどこまで地域支援を実施していくのかを検討することが課題である。	8,469,562	http://www.city.ikedaka.osaka.jp/kosodate/kosodate/kosodateshie/n/1434435175204.html	子ども・健康部 幼児保育課
池田市	障がい児タイムケア事業	発達障がいの診断を受けている、または療育手帳を取得している小学生～高校生を対象に、夏休み期間の毎週木曜日(全6回)、交流などの場を提供し、全身を使った運動遊びやゲーム等を楽しむ。作業療法士(本市職員)などが企画・運営に携わる。 当初は3カ年に限った事業として開始したが、終了後に実施しているアンケートで継続を希望する声が多かったことから継続している。	◆参加者17名。アンケート満足度100%(回答14名(うち1名は兄妹で参加)中、「満足」12名、「やや満足」2名)。 (目標:満足・やや満足80%以上)	◎	児童が社会適応能力を高める一助とする。保護者の負担の軽減を図る。	児童が社会適応能力を高める一助とする。保護者の負担軽減を図ることができた。今後、周知活動により力を入れていきたいと考えている。	24,264		子ども・健康部 発達支援課
池田市	児童虐待発生予防事業	池田市子ども・子育て支援事業計画に基づき親及び子ども支援プログラムを通して、親が子育て仲間を作ることで育児負担の軽減及び本来持っている力を発揮し前向きに子育てをしたり、子ども自身のレジリエンス及び自己肯定感や社会的スキルを育み児童虐待の発生予防に努める事業である。 親支援プログラムはノーバディズパーフェクトプログラムと親子の絆づくりプログラムを実施。参加者からは「より子どもを愛おしく思えるようになった」「子育ては最も大切な仕事だと思え勇気づけられた」等の感想が寄せられ、85%がとても満足と回答。また子ども支援プログラムはファンフレンドプログラムを実施。「保育の中で日常的にプログラムスキルが使える、自己肯定感や社会的スキルの学びの場となっている」と好評。親が仲間作りをすることで安心して子育てができる環境を作り、子どもの健全育成を図るためにもプログラムを継続的に実施していきたい。	◆親支援プログラム:13クール56回(目標:13クール56回) 子ども支援プログラム:2クール16回(目標:2クール16回)	○	子育て仲間を作ることで育児負担の軽減化を図ったり、子ども自身に力をつけていくよう支援する。	・市ホームページや市広報誌・民間情報誌での掲載、市HPや乳幼児家庭全戸訪問・出生届時等での案内により周知を図っているところ。今後ともより多くの方が参加できるよう、効果的な周知方法について検討。また参加者希望者が増加した場合は、プログラムの開催数の計画を見直す ・保護者や支援者のニーズに応じて、新たな支援プログラムの導入を検討する	610,485	http://www.city.ikedaka.osaka.jp/kosodate/kosodate/kosodateshie/n/141636999514.html	子ども・健康部 子育て支援課
池田市	子ども・健康部 子ども・若者政策課	子育て応援のウェブサイトを設定し、妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信することで、切れ目のない支援を行う。 行政情報だけでなく地域のイベント情報を掲載したり、利用者同士のコミュニティページを作成し、利用者の幅広いニーズに合わせた適切な情報提供を行えるようにすることで、子どもを安心して生み育てることができる環境づくりを行う。	◆ウェブサイトの年間総アクセス数 39831回 (目標:21000回)	◎	妊娠・出産・子育てに関する情報に加え、地域のイベント情報や利用者同士のコミュニティページを活用してもらうことで、地域での子育て支援ネットワークの充実を図り、安心して子育てができる環境づくりを行う。	ウェブサイトに加えSNS等の活用により、多岐に渡る情報を発信することができた。SNS公式ページのユーザー数の増加に伴いアクセス数も増加傾向にあるため、今後はSNSとの連携をさらに深めるとともに、ニーズに即した情報の継続的かつ効果的な情報発信に努める。	1,800,000	本事業によって運営されている子育て情報発信事業『kodomoto いけだ: http://ikedaka.kodomoto.org/ 』	子ども・健康部 子ども・若者政策課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
池田市	子育てサポート事業	市内の公共施設において、子育て中の母親等を対象に、豊富な子育て経験を持つ講師が各地域のニーズに応じたイベント・講座等を実施する。参加者が気軽に相談できる環境整備を行い、閉鎖的になりがちな子育て環境からの脱却と心身の充実を図る。	◆市内4箇所で開催17回実施。(目標:18回)	○	多様化する生活スタイルや高度情報化社会の現代において、閉鎖的になりがちな子育て環境からの脱却と心身の充実を図る。	・やむをえない事情により開催回数は当初の目標値を下回ったが、参加者アンケートでの「満足」の回答が8割を超える結果となり、ニーズに応じた地域の子育て支援を図ることができた。 ・今後はSNS、チラシ等を活用し周知活動を拡大するとともに、より参加者のニーズにあったテーマの選定を目指す。	170,000		子ども・健康部 子ども・若者政策課
池田市	池田市子育て一時預かり利用券(ふくまる子ども券)給付事業	池田市子ども・子育て支援事業計画(H27~31年度)の基本目標の一つである「子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」を推進するため、保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組めるように、池田市子育て一時預かり利用券(以下「ふくまる子ども券」という。)を配布し、家庭で子育てしている世帯への子育て支援の充実を図ることを目的とする事業。ふくまる子ども券は、1冊20枚綴り・1枚500円で1万円分のクーポン券。対象は、保育所に在籍していない、満1歳から3歳に到達した年度末までの児童。平成28年度実績は、対象者数1,859人に対して配布率が54.8%、利用率が51%となっている。クーポン券の費用負担については、私立保育園や一時預かり事業者等に対し、利用枚数分の金額を補助する。	◆対象者数:1,883人(目標:1800人) 配布率:55.2%(目標:55%) 利用率:45.3%(目標:60%)	○	保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組めるよう支援する。	・市ホームページや市広報誌での掲載や、1歳の誕生日パーティの案内状の個別配布等で周知を図っているところ。今後ともより多くの方が利用できるよう、効果的な周知方法について検討する ・保護者のニーズを踏まえ、クーポン券の利用先の確保や利用方法を検討する	3,638,136	http://www.city.ikedaka.osaka.jp/kosodate/kosodate/kosodateshien/1416359022921.html	子ども・健康部 子育て支援課
池田市	子ども・健康部 幼児保育課	障がい児に対する適切な保育を行うことで障がい児の福祉の増進を図るため、池田市障がい児保育実施要綱に基づき、障がい児保育を実施する民間保育所等に対し、必要な職員の人件費を1人あたり2,800千円を基準額として補助を行う。	◆障がい児保育助成対象職員数 17人(目標:17人)	○	障がい児保育受入児童数 18人	拡充することで昨年度以上に私立園で障がい児保育を受け入れてもらうことができた。しかし、保育士不足の中、障がい児保育のために1人の保育士を専任で配置させることが難しいとの声もある。今後補助額の拡大も含めて検討する必要がある。	16,133,000		子ども・健康部 幼児保育課
池田市	保育士確保のための人材紹介会社利用補助事業	市内の民間保育所等が正規職員の保育士、保育教諭を確保するために人材紹介会社を利用した場合の手数料に対し市が補助することにより、保育士確保に繋がりが待機児童の解消に資することを目的とする。補助内容については正規職員1人あたり700千円を基準額とし、実支出額と比較して少ない方の金額の2分の1を市が補助するもの。	◆補助対象保育士数 33人(目標:24人)	◎	平成30年4月1日時点の待機児童数 0人	平成29年度限りの事業だが、想定以上に保育士を確保することができた。直接雇用よりも紹介会社を通じて入社の方が保育士にとってメリットが大きいと想定と考えられる。市が補助するのではなく、保育士確保に向けて園自身が努力して保育士の職場環境を改善し、直接雇用に繋がられるような仕組みを作ることが課題である。	10,543,276		子ども・健康部 幼児保育課
池田市	保育所環境整備事業	公立保育所の保育環境を維持するため、小荷物専用昇降機の入替、空調機の更新及び園庭の雨水管の入替工事を行うもの。	◆空調機の更新2所(目標:2所) 小荷物専用昇降機の入替1所(目標:1所) 雨水管の入替1所。(目標:1所)	○	子どもたちの保育環境を維持することができた。	どの施設も老朽化がひどく、突発的な修繕に対応していることが多いが、計画性をもって事前に修繕計画をたてる必要がある。	8,199,252	http://www.city.ikedaka.osaka.jp/kosodate/kosodate/kosodateshien/1434435175204.html	子ども・健康部 幼児保育課
池田市	私立保育所等に対する基本助成事業	私立保育所等に対して、受入児童数の人数に応じて助成金を交付することにより、児童福祉の増進及び児童の健全な育成を図ることを目的とする。助成金の内容については、定員の範囲内の受入児童分の補助額は月額1人あたり5.5千円、定員を超えた受入児童分の補助額は月額1人あたり6千円。	◆助成対象園 16園(目標:16園)	○	児童福祉の増進及び児童の健全な育成を図ることができた。	安定した保育運営に繋げることができた。	25,782,500		子ども・健康部 幼児保育課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
吹田市	児童会館の毎日開館に伴う非常勤職員の増員	児童会館・児童センターにおいて、日祝日を含めた毎日開館(5月3日～5日、年末年始を除く)を実施することで、子どもたちが有意義な休日を通すための環境作りが進み、さらに地域の子どもの拠点施設としてこれまで以上の機能の充実に努める。	◆開館日数:355日(目標:356日)	○	延利用者数:349,677人	5月3日～5日及び年末年始を除き毎日開館を実施。 延利用児童数については、毎日開館開始前と比較し、約5%増えている。	31,932,178		児童部子育て支援課
吹田市	吹田市地域子育て支援事業補助金	子育て家庭の負担感や不安感が増している中、孤立した子育てをなくし、地域の仲間とともに楽しく子育てができる環境づくりが求められている。その中で、育児教室の開催や子育てサークルの育成支援等、地域の子育て支援に係る事業を実施し、地域の子育て支援関係機関との連携を図っている私立認定こども園及び私立保育所(地域子育て支援拠点事業実施施設を除く。)18か所に対し補助金を交付することにより、地域における子育て支援の取組を支援する。	◆育児教室延べ実施回数 615回(目標:396回以上)	◎	子育てに対する負担感や不安感の緩和	地域の子育て家庭や子育てサークルがより身近な地域で支援を受けることができ、安心して子育てができる地域の基盤づくりを進めることができた。不実施の私立保育所への事業実施に向けての取組が課題となっている。	26,442,000		児童部子育て支援課
吹田市	スーパーバイザーの配置	保護者が仕事などで保育できない1年生から4年生までの子どもを対象に、すべての小学校内(36小学校)に留守家庭児童育成室を設置し、専任の指導員が保護者の就労支援を行うとともに入室児童の健全育成を図っています。 入室児童数が年々増加してゆく中で抱えている課題・問題点に対し、保育園の園長経験者等の保育の実務経験を持つ者を非常勤職員として4名雇用し専門知識を活用して、個人情報の保護等の育成室の管理運営指導、事故安全対策や指導員間の連携、集団作り・障がい児保育等を各育成室を巡回しながらアドバイスしています。また、指導員研修の企画等を担い、総合的に指導員の保育者としてのさらなる資質向上を図っていきます。	◆「通常巡回:432回(36育成室×12回)」+「巡回相談:232回」=664回(目標:665回)	○	スーパーバイザーが定期的に各育成室を巡回し、知識経験に基づくアドバイスを指導員に伝え、実際の保育に役立てることにより、全体的な保育の質の向上を図るとともに、指導員の保育者としてのさらなる資質向上を図ります。	子どもを取り巻く環境は、年々厳しさを増してきており、その対応も困難になりつつあるため、育成室の指導員は更なる保育のスキルのアップが不可欠となってきています。今後は、スーパーバイザーの知識経験を活かし、指導員の保育のスキルアップより一層図り、事故防止や怪我対応、家庭支援の方法等、さまざまな問題についての対応力を高めることが出来るように、事業運用を考えていく必要があります。また、障がいを持つ児童が年々増加しており、二次障がいとも考えられるような児童の入室も増加してきているため、障がいを持つ児童の将来を見据えた介助等に関するスキルアップについても図っていく必要があります。	14,543,399		地域教育部 放課後子ども育成課
吹田市	警備員の配置	保護者が仕事などで保育できない1年生から4年生までの子どもを対象に、すべての小学校内(36小学校)に留守家庭児童育成室を設置し、専任の指導員を配置して、保護者の就労支援を行うとともに児童の健全育成を図っています。 平成21年度からの留守家庭児童育成室の延長保育の開始に伴い、延長保育時間(17時から18時30分:運営業務委託の育成室は19時)について、犯罪被害や事故から児童を守るため安全確保要員を配置します。(なお、17時までについては、教育委員会所管の事業として安全確保要員を配置しています。)	◆17時から18時半(運営業務委託先3箇所は19時)まで、全36校に1名配置 (目標:17時から18時半(運営業務委託先3箇所は19時)まで、全36校に1名配置)	○	不審者の侵入、並びに正門付近での飛出し等のトラブル 0件	17時～18時30分(運営業務委託の育成室は19時)の周囲が暗くなる時間帯に安全保安要員を配置することによる抑止力によって、不審者の侵入防止等、児童の犯罪被害を未然に防ぐことには一定の効果があったものと思われまます。 ひきつづき警備員の配置をし、不審者の侵入、並びに正門付近での飛出し等のトラブル0件を目指していきます。	24,239,471		地域教育部 放課後子ども育成課
泉大津市	民間認定こども園運営費補助事業障害児保育事業	民間認定こども園が特別児童扶養手当受給対象児童又は障害が同程度以上と市が認めた児童を保育するために、当該認定こども園が配置した保育士の人件費相当分を補助する。	◆障害児保育入所者数(月初日在籍者の計) 6人 (目標:6人)	○	健全に発達した児童数 100%	民間認定こども園において、障害児加配のための保育士を雇用することで、障がいを持つ児童の安全な居場所を確保し、障害児保育事業を安定して実施することができた。	12,000,000	http://www.city.izumiotsu.lg.jp/ikkrweb/Browse/material/files/grou/10/miraiplan.pdf	健康福祉部こども育成課
泉大津市	民間認定こども園運営費補助事業軽度障害児保育事業	民間認定こども園が集団保育をするうえで加配が必要とされる児童のうち市が認めた児童を保育するために、当該認定こども園が配置した保育士の人件費相当分を補助する。	◆軽度障害児保育入所者数(月初日在籍者の計) 10人(目標:10人)	○	健全に発達した児童数 100%	民間認定こども園において、障害児加配のための保育士を雇用することで、障がいを持つ児童の安全な居場所を確保し、障害児保育事業を安定して実施することができた。	7,000,000	http://www.city.izumiotsu.lg.jp/ikkrweb/Browse/material/files/grou/10/miraiplan.pdf	健康福祉部こども育成課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
泉大津市	民間認定こども園子育て支援保育士事業	民間認定こども園において、保育・教育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識・ノウハウを活かし、地域の子育て家庭に対する支援(施設内外で)を定期的に行う。	◆実施事業の種類 60事業(複数回開催するものも含む)(目標:60事業)(複数回開催するものも含む) (理由)補助金を支出することにより子育て支援のための保育士を安定して確保することはできるが、年額上限を定めているため目標を上回ることは難しい。	○	本事業を実施する施設の割合 H29 (85.7%)	園庭解放や行事体験等など保育士等と関わることにより、子ども同士や保護者同士の交流を促進することができた。また、子育ての悩みや不安等を気軽に話せる場・機会を醸成することができた。	9,600,000	http://www.city.izumiotsu.lg.jp/ikkrwebBrowse/material/files/grooup/10/miraiplan.pdf	健康福祉部こども育成課
貝塚市	子育て支援保育士事業	保育所等の児童福祉施設が、子育て不安の解消、負担の軽減するため、地域の在宅子育て世帯を対象に、子育て相談・指導、定期的な印刷物の発行やホームページ作成を通して、子育て情報の発信、その他子育て支援事業を行い、その経費を、1施設あたり100万円を限度額で補助する。対象施設は15施設。	◆15施設に対し14,181,000円を支出予定(目標:15施設) (理由)全ての対象施設で事業実施を達成	○	対象となるすべての施設で本事業の実施を目指す。	各施設、地域の特色に合わせた取り組みが進められているが、より幅広いニーズに応えるためにも、今後もより一層、地域のニーズを汲み取った事業を行い、また全対象施設で事業実施をすることでより多くの子育て世帯の不安解消に寄与することができる。	14,181,000		健康子ども部子育て支援課
貝塚市	ブックスタート事業	乳児全戸訪問事業で乳児家庭訪問時に、子育てマップとともに、図書を手渡すことで、子どもの健やかな成長を促し、子育て家庭と地域を結びつける働きをする。対象児数800	◆出生児620人に訪問時に図書配付。(目標:800人) (理由)より多くの世帯に配布することで、市内の多くの子どもたちの健やかな成長を促すことができるため。	△	訪問時に対象800人すべてに冊子を配布する。	より多くの世帯に配付できるよう、冊子の内容等についてもより工夫をし子どもの成長に役立つようにする。	400,680		健康子ども部子育て支援課
貝塚市	子育て情報誌作成事業	子育て支援課、公民館、子育て支援センター等、市内で実施される子育て支援情報を記載した情報誌を作成する。発行部数12,000	◆子育て支援情報誌を年4回発行し市内で12000部を配布(目標:12000部) (理由)市内主要施設に設置しすべて配付することができた。	○	子育て支援情報を記載した情報誌を年4回発行。市内で配布することにより地域全体の子育て機能の向上を図り、子育て世帯と地域を結びつける。	12000部を配布することにより情報発信に一定の効果が得られたと評価できるが、より多くの子育て世帯に市内の子育て情報を発信するため、配付施設数の拡大や、各種行事等で配布するなど、工夫が必要であると考ええる。	474,200		健康子ども部子育て支援課
守口市	児童虐待対応外部アドバイザー確保事業	児童相談所OB・医師・弁護士・学識経験者等に、児童虐待防止地域協議会実務者会議への出席を依頼し、市が対応する自動逆アイコン暗示例について専門的な立場から助言を受けることにより、初期介入、台帳の管理、アセスメントの考え方など、関係機関のスキルアップを目指す。	◆外部アドバイザー派遣回数 8回(目標:8回) (理由)平成29年度は守口市児童虐待防止地域協議会実務者会議に児童相談所OBを8回派遣していただき、市が対応する児童虐待困難事例への助言、要保護児童、要支援自動、特定妊婦の支援に関する進捗管理への助言などを通して、虐待による重大事故を防ぐことに寄与した。	○	市が対応する児童虐待困難事例への助言、要保護児童、要支援児童、特定妊婦の支援に関する進捗管理への助言などを通して、虐待による重大事故を防ぐ。	市が対応する児童虐待困難事例について、虐待事例の初期介入、台帳の管理、アセスメントの考え方など、実務者会議の構成員のスキル向上に寄与した。また、専門の医師による助言を得ることで、医療機関との連携が図られ、幅広いケースを捉えることができた。	240,000		守口市こども部子育て支援課
守口市	公立保育所・認定こども園子育て支援推進事業	公立保育所及び公立認定こども園では地域子育て支援事業として、園庭開放等を実施していますが、利用者のニーズは高度化・多様化してきています。そうしたニーズに対応できるよう、子育て支援に関する備品を購入し、事業の一層の充実を図るものです。 具体的な内容 ・子育て支援(園庭開放、保健指導等)の広報、啓発活動の一環として、簡易印刷機(平成23年度に子育て支援交付金により購入)を活用したお便りの発行に要するインク、マスター等の消耗品の購入 ・園庭開放等において使用する遊具等の備品及び消耗品の購入	◆平成29年度園庭開放参加実績:1,959人(目標:2200人) (理由)参加実績人数は、例年の園庭開放の参加人数と概ね同程度の結果となった。各施設等で園庭開放を実施する回数に限りがあることも目標数値を下回る要因になったと考えられる。	△	公立保育所、公立認定こども園での地域の子育て支援拠点事業のより一層の充実	現在、市広報やFMを通じて園庭開放等の実施を周知しているところであるが、今後も引き続き、保護者の方々へ周知を行うとともに、保護者のニーズを踏まえた園庭開放の実施やお便りを発行していく。 また子育て支援事業を実施する職員にも人数等に限りがあるものの、保護者の参加できる時間帯や時期等も考慮しながら園庭開放を実施していく。	2,193,718		こども部こども施設課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
守口市	子育て支援保育事業	保育を通じて蓄積している子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識、技術等を生かし、子育てを行う者が属する世帯への相談、指導、助言等の支援としての保育事業を実施する私立認定こども園および私立保育園に対し、補助金を交付することにより、地域に密着した支援の機能の充実を図ることを目的とする。 補助金の交付対象は、次に掲げる事業のうち3以上の事業を実施する私立認定こども園および私立保育園とする。 (1)私立認定こども園および私立保育園の施設内において、原則として定期的に行う相談、指導等(親子教室、園庭開放等) (2)私立認定こども園および私立保育園の施設外において、原則として定期的に行う相談、指導等(公民館等における育児相談等) (3)地域の子育て親子や子育て支援関係者等が参加する地域交流活動で、おおむね年2回以上行うもの (4)定期的な印刷物の発行等の情報提供 (5)本市が行う事業への協力 (6)その他地域の子育て家庭を対象とした事業で市長が認める事業	◆2,900人(目標:2900人) (理由)当初年度に掲げた目標は達成できた。	◎	私立認定こども園、私立保育園における地域の子育て支援事業のより一層の充実	家庭で保育をしている保護者に対して、いかに周知を行うかが今後の課題である。民間保育園において、HP、発行物に活発な広報活動を行っている。	15,996,000		こども部子育て支援課
守口市	認定こども園等運営助成事業	待機児童の早期解決のため、保育の担い手である保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の待遇を改善するための補助金を、私立認定こども園、私立保育園及び小規模保育事業所に交付する。	◆保育士1人あたりの補助 2,000円×4,950月(対象保育士数423人) (目標:2,000円×12か月×保育士数430人) (理由)市内の私立認定こども園、私立保育所及び小規模保育事業所に周知を行い、その結果、対象の全保育士に対して補助を行うことができた。	○	補助金の交付により、保育士の処遇を改善し、人材確保の点から待機児童問題の解決を図る	平成29年度に市が認可している市内の全私立認定こども園、保育所、小規模保育事業所に対して補助金を交付し、各施設に勤務する保育士の処遇を国の公定価格改正に先駆けて改善することができた。保育士の処遇改善を実施することで、保育士確保対策や待機児童問題の解決に寄与したと考えている。	9,900,000		こども部こども施設課
守口市	公立幼稚園・保育所規模適正化事業	本市では、平成27年11月に策定した「守口市市立幼稚園及び市立保育所に係る再編整備に関する基本計画」に基づき、平成30年4月1日に市立保育所の民間移管を実施する。移管後は公私連携型幼保連携型認定こども園に移行するため、認定こども園の普及促進及び待機児童の解消に繋げる狙いがある。 平成29年度に民間移管後の施設運営を円滑に行うことを目的に、移管予定法人に引継ぎ保育を行う。引継ぎ保育を実施するにあたり、移管予定法人の人件費等にかかる負担を軽減し、引継ぎ保育に必要な人員を確保しやすくすることで、市立保育所の民間移管を円滑に行うことを目的とし、移管対象保育所ごとに引継ぎ保育に必要な人員・期間及び補助上限額を設け、引継ぎ保育に要した人件費について、補助金を交付する。	◆33,100,000円(目標:33100000円) (理由)補助金交付後対象法人に対してアンケート調査を実施し移管事業が概ね円滑に実施でき満足であると回答があった。	○	移管法人に対し、補助金の交付により引継ぎ保育を円滑に行うことができたかアンケートを実施し、その満足度で評価する。	平成30年4月1日に市立保育所の民間移管を実施によるもので、当該事業は、平成29年度のみとなります。したがって、今後の事業の実施はないものと見込まれる。	33,100,000		こども部こども政策課
守口市	守口市不妊検査・治療費助成事業	近年の少子高齢化社会において、妊娠を望む夫婦の6組に1組が一定期間妊娠に至らないと言われており、不妊治療を受ける夫婦が増加している。また不妊治療を開始する年齢について経済的要因や晩婚化の影響からか年々上昇の傾向だが、一般的には高年齢での妊娠、出産はリスクが高まり、出産に至る確率も低いことが医学的に明らかとされている。こうしたことから、不妊に悩む夫婦を対象に経済的支援をおこない、適切な不妊治療の早期開始について促すことで、子どもを産み、育てるための環境について整備の推進を図りたい。 交付金額:不妊の治療に掛かった経費の1/2(上限5万円)	◆申請件数44件(交付金額1,958,778円) (目標:想定件数80件(予算額400万円)) (理由)想定件数80件 申請件数44件 達成率55% 【前年度実績】想定件数100件 申請数37件 交付金額1,498,900円 達成率37% ※8月から実施のため実施前受診について経過措置の期間あり	△	前年度実績 申請数37件 交付金額1,498,900円(8月から3月まで) 当該助成金の対象である一般不妊検査及び治療を終了し交付申請する夫婦は主に懐妊しているが、長期的に治療する夫婦や、より高度な治療へ移行する夫婦も含まれるため、当該助成金による経済的な支援は不妊治療について効果的であり、出生率の向上にも寄与している。	前年度より想定件数を少なく設定したが、申請数及び交付金額が増加していることから、達成率は向上している。 今後は、これまでの実績を踏まえ、当該事業の促進に努める。	1,959,384		健康福祉部 健康推進課
茨木市	いばらきkoko(子育て・子育て)フェスティバル	市内における子育て支援に関わる機関・団体等が連携し、それぞれの機関が有している技術や知識を活かしたイベントと親子で楽しめる人形劇やコンサート等を行うフェスティバルを開催する。 開催日:平成29年10月20日(金)~22日(日) 開催場所:茨木市立子育て支援総合センター及び男女共生センターローズWAM	◆866人(目標:1359人) (理由)悪天候及び台風による音楽鑑賞の中止に伴い、例年より来場者数が少なかった。	△	今年度は市民や学生、子育て支援団体といった10団体の多様な主体が協働でフェスティバルを実施することで、子育てネットワークの交流を促進することが出来た。	市内の子育て支援に関わるおおよそ10個の機関・団体のスタッフが協力してイベントを実施することで相互の連携強化を図るとともに、子育てへの関心が高まり、社会全体で子育てを応援する機運の醸成が図れた。また、来場者に本市の子育て支援施策・団体を知ってもらい利用するきっかけとなった。	242,745		こども育成部子育て支援課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
茨木市	子育てサポート保育士事業	市内の私立保育所において、保育を通じて蓄積されたこどもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウ等を生かし、園庭開放や遊戯室での親子教室などの実施時に、あわせて保育士による子育て相談等を行うことにより、保育所、認定こども園に預けていない子育て家庭などを含む地域全体の家庭に対する子育て支援を推進する。	◆子育て家庭が抱える育児への不安や社会からの孤独感などに対して、地域の拠点となる身近な保育所等に対応する。事業実施箇所数 37園(目標:40園)	○	子育て家庭が安心して育児ができることにも、地域社会の子育て力の向上が期待できる。	保育士の待遇がよくなることで、離職する保育士も減ると考えられるので、市としても保育園等が適切に保育士に対して処遇の改善が行われているのかを確認する必要がある。そうすることで、満足した子育て支援を行うことが可能となる。	55,129,305		こども育成部 保育幼稚園事業課
八尾市	子ども向けウェブサイト情報発信事業	子どもの自発性向上および地域への愛着の向上等を目的として構築された小学校高学年・中学生を主な対象者とした子ども向けのウェブサイト。子どもたちからのアンケートをもとに決定した「子どもが利用できる施設や講座・イベント等の情報、市の地理・統計・産業・環境問題の取り組み、相談できる機関の紹介の他、子どもが夢と意欲をもって取り組んでいきたいと思える情報」等の情報を配信する。平成24年度の構築後も、ウェブサイト充実のため、八尾のまちについて楽しみながら知ってもらい、八尾に愛着を持ってもらえるよう、八尾に関するクイズゲームの新設、ページ増設やスマートフォン対応、全ての子どもたちが本サイトを活用するための読み上げソフト導入し、ウェブアクセシビリティ対応を進めるなど、子どもへの情報発信体制の充実を継続的に推進する。	◆アクセス件数:77,657件(目標:56000件)	◎	子ども向けウェブサイトの利用を通して、子どもたちが自ら能動的に八尾市に関する様々な情報を取得することで、「地域行事への参加」や、子ども向けウェブサイトへの「八尾に関するクイズ作成・投稿」等を行うなど、主体的な行動力を身に付ける。	目標値を大きく超えるアクセス件数があり、子ども向けウェブサイトの利用を通して、子どもたちが自ら能動的に八尾市に関する様々な情報を取得することによる「地域行事への参加」に加えて、下記のような態度・能力・知識を身につけることに寄与した。 ・志や夢を育む ・八尾のまちについて、学校で学ぶ様々な知識に加え、幅広い知識を育む ・環境教育、情報教育などについて、正しい知識を得て、自ら考え、実行する態度を育む ・人権侵害・いじめ・暴力・児童虐待等における相談窓口を知る ・コンピュータ等の情報手段を適切かつ主体的・積極的に活用する態度を育む 今後も子どもたちにとってより利用しやすいサイト構築に向けて、さらに子どもたちの声を取り入れたページづくりを行う。	626,748	http://atsumare-vaokko.jp/	こども未来部 こども政策課
八尾市	八尾っ子元気・やる気アップ提案事業	子どもの主体性・自主性の向上と、地域における子育て支援活動の促進、身近な場所での支援する人・支援を必要とする人の相互の関わりづくり、さらには子育てに不安を抱える家庭の子育て力の強化の取り組みを図るため、子どもや市民からの提案を元に子どもや子育て支援に関する取り組みを実施する。 ◆子どもいきいき実践部門 地域で子どもや子育てに関わる活動を行うグループや団体の自主的・主体的な取り組みの支援を行うため、1つの取り組みにかかる経費について、5万円または20万円を上限として助成金を交付する。 ◆子どもの「あったらいいな」実現部門 子どもの夢や希望、またはチャレンジしたいことについて、子どもからの提案を募集し、優れた提案について、市の事業として実現をめざす。 平成29年度は「みんなでピタゴラスイッチみたいに色々な仕掛けをして巨大ドミノをやりたい。」「八尾の特産品や八尾の特徴のあるものをメダルにした、メダル探しをしたい。」との提案の実現をめざし取り組みを実施する。	◆子どもいきいき実践部門の助成件数 15件(目標:20件)	○	助成団体の実績報告書において、子どもの主体性・自主性の向上、地域における子育て支援活動の促進等において「効果があった」と報告する団体数100%	助成団体の実績報告書において、子どもの主体性・自主性の向上、地域における子育て支援活動の促進等において「効果があった」と報告する団体数:100% 成果指標の実績値は100%であった。子どもいきいき実践部門については、各助成団体が行う取り組みが全市域の市民・児童を対象として幅広く実施され、本市の次世代育成支援に大きく寄与した。今後も助成件数の増加を目指し、より広く募集の周知を行うとともに、助成内容についても継続的に検討する。 また、子どもの「あったらいいな」実現部門については、子どもが自分の意見を表明したり、自身の将来について考える各種体験事業を実施したことで、子どもの主体性の向上と社会の一員として役割を果たす意識の醸成を図ることに大きく寄与した。	2,908,824	http://www.city.yao.osaka.jp/000022021.html	こども未来部 こども政策課
八尾市	赤ちゃんの駅整備事業	子どもを生み育てやすい八尾のまちをめざし、乳幼児連れの保護者が外出しやすいまちづくりとまちの活性化を推進するため、おむつ交換や授乳ができる設備を備えた公共施設・民間施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、市民に情報提供を行う。 民間事業所等に対しては、「赤ちゃんの駅」の登録に必要な設備の整備に係る費用を助成することにより、「赤ちゃんの駅」の整備・登録の拡大を図る。助成内容としては、1件あたり約50万円の整備費用がかかると見込み、整備費用の1/2の補助上限とした助成を行う。	◆延べ登録施設数 40件(目標:40件)	◎	「赤ちゃんの駅」の登録の拡大により、乳幼児連れでの外出がしやすい環境を整備し、子育てしやすいまちづくりに寄与する。	「赤ちゃんの駅」の登録施設の拡充に加え、やお子育てアプリによる赤ちゃんの駅登録施設の検索機能等により幅広く周知することで、乳幼児連れの外出がしやすい環境整備、子育てしやすいまちづくりに寄与した。 また、民間事業所等に対する整備費用助成については実績が挙がらなかったため、今後も子育てしやすいまちづくりを推進するため、整備費用助成の周知についても注力する必要がある。	101,520	http://www.city.yao.osaka.jp/000023634.html	こども未来部 こども政策課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
八尾市	妊娠・出産・育児の切れ目のない支援推進事業	妊娠・出産・育児の切れ目のない総合的な相談・支援の実現に向けて、子育て家庭への情報提供体制の充実を図るため「やお子育てアプリ」等による妊娠から育児までの包括的な情報提供を推進するとともに、次代の親の育成に向けて、小学生・中学生を対象とした「乳幼児ふれあい体験」や、その他若者のライフプラン支援等を実施する。また、子育て等に係る潜在的な悩みを抱えた保護者等に対しては、初期段階での対応による全体のリスク軽減を図る必要があるため、保健・子育て・教育が連携する子育て世代包括支援センターのしくみ等の協議を行い、支援体制の充実を検討する。	◆子育てアプリ年間ダウンロード数 1,683件 (目標:1200件)	◎	「妊婦健診受診率」前年度比1.0ポイント以上の上昇 ※子育てアプリによる妊娠期への情報提供開始に伴う受診率向上	「妊婦健診受診率」前年度比1.0ポイント以上の上昇(子育てアプリによる妊娠期への情報提供開始に伴う受診率向上) 平成29年度受診率は現在集計中となるが、平成27年度から平成28年度にかけても前年度比較で受診率の向上を達成しており、今後も母子保健分野の関係部局との連携を一層推進することで、切れ目のない支援の充実に取り組む必要がある。	1,129,151		こども未来部 こども政策課
八尾市	プレママ・親子相談・交流事業	身近な場所での子どもや子育て世帯の居場所づくりや相談体制の強化を図るため、コミュニティセンター等に絵本を配架し、保育士・保健師等による読み聞かせや育児相談、親同士の交流の場を提供する。妊婦や子育て家庭の出産・育児に対する不安を解消するとともに、子育て中の保護者の子育て力の強化と、人との関わりの中で子どもの成長に必要な力を育むことを目的とする。	◆事業参加者人数 4,858人(目標:3300人)	◎	参加者アンケートにおいて、「出産・育児に関する相談を行い、不安や悩みを解消することができた。」と答えた割合80%	参加者アンケートにおいて、「出産・育児に関する相談を行い、不安や悩みを解消することができた。」と答えた割合 80% 成果指標の実績値が79%であったことから、目標値には僅かに届かなかったものの、妊婦や子育て家庭の出産・育児に対する不安を解消することに寄与した。今後はより多くの参加者が出産・育児に対する不安を解消することができるよう、相談体制等を見直していく必要がある。	651,835	http://www.city.yao.osaka.jp/0000028895.html	こども未来部 こども政策課
八尾市	認定こども園推進事業 (旧幼保一体化推進事業)	少子化や核家族化など、子どもを取り巻く環境に変化が生じており、減少する市立幼稚園の園児数、多様化する教育・保育ニーズへの対応、また、家庭での子育ての力の低下が課題となっている。これらの課題解消に向けて、本市では、子どもたちが健やかに成長できるように、また、すべての家庭が喜びを感じながら安心して子育てができることをめざす。これらを実現するために平成27年8月に策定した「就学前施設における教育・保育と子育て支援計画(公立の認定こども園の整備)」に基づき、市立、民間を問わず認定こども園への移行促進を進めるとともに、保育者向け研修等を通じて保育者の資質向上に取り組む。 ・リーフレット発行予定枚数:20,000部	◆研修回数 5回(目標:5回)	◎	参加者アンケートにおいて、「今回の研修内容を今後の業務に活かしていきたい」と答えた割合70%	参加者アンケートにおいて、「今回の研修内容を今後の業務に活かしていきたい」と答えた割合70% 成果指標に対する実績値は88.2%となり目標値を達成できた。設定した目標値を大幅に上回ることはできたが100%には到達していないため、すべての職員に満足した研修を受けて現場で活かしてもらえるように研修内容等を改良していく必要がある。	1,620,114		こども未来部 こども政策課
八尾市	子育て支援事業・情報提供推進事業	就学前の在宅児童や保護者等を対象に、子育て相談や育児講座、園庭開放や世代間交流事業を実施し、事業の情報を提供した私立保育所(園)に対して、事業経費の補助を行う。 ・市内の私立保育(所)園12園に対して、1園当たり1,300,000円を限度とする。	◆子育て支援事業実施した私立保育所(園):12園 (目標:12園)	◎	市内の全ての私立保育園(所)の本園において子育て支援事業を実施することで、在宅で子育て中の保護者の子育てに対する精神的負担を軽減する。	市内私立保育所(園)12園に対して、合計11,248,512円(1園当たり平均937,376円)の補助を行い、在宅で子育て中の保護者の子育てに対する精神的負担を軽減するとともに、育児不安やストレスの解消を図ることができた。 自ら進んで園庭開放や地域交流に参加しない保護者こそストレスを抱え込んでしまい、児童虐待に及ぶ恐れがあることから、引きこもりがちな保護者の対応について、今後検討する必要がある。	11,248,512		こども未来部 こども施設課
八尾市	子育て支援情報配信事業	出産準備期から就学前の子どもをもつ家庭を対象に、地域の子育て支援、保育・預かりサービスの情報、母子保健や予防接種の情報等、子育て世帯に役立つ情報を、子育て総合支援サイトやSNS(フェイスブック)等の情報媒体の利用をはじめとして、直接保護者の方々へ情報を伝える子育ておうえん講座等を含めた、効率的・包括的な情報配信を行う事業である。	◆フェイスブック記事掲載回数 143回(目標:160回)	○	子育て中の親子が参加できるイベントの情報を配信し、情報配信を行った市主催のイベントの定員に対する参加率80%	子育て中の親子が参加できるイベントの情報を配信し、情報配信を行った市主催のイベントの定員に対する参加率80% 目標値に対する実績値は72.2%と目標値に僅かに及ばなかったものの、子育てに関する様々な情報を配信し、周知を行ったことにより子育てイベント等新規参加者の利用も増加した。 Facebookという身近に使用できる情報発信ツールをはじめ、直接保護者に伝える講座を開き、様々な情報を伝えることができた。今後も引き続き実施し、支援を必要とされる方への周知に努める。	534,606	http://www.yao-mirai.net/	こども未来部 子育て支援課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
八尾市	妊婦歯科健康診査	妊婦・胎児の健康保持・増進のために、妊婦に対して歯科健康診査を実施し、妊婦の歯周病やむし歯等の予防を図る。母子健康手帳交付時に、妊婦健康診査受診票とあわせ八尾市妊婦歯科健康診査受診票を交付し、妊婦が市の委託医療機関に受診票を持参することで無料で受診できる。	◆受診率38.9%、受診者数778人 (目標:受診率36.1%)	◎	妊婦歯科健康診査を通じて、受診者の妊婦及び胎児の健康保持・増進の意識醸成を実現する。	妊婦歯科健康診査健康診査の受診率が目標数値である36.1%を超え、妊婦及び胎児の健康保持・増進の意識醸成に寄与した。	4,403,480		健康まちづくり部 健康推進課
八尾市	学力向上推進事業	本市の課題や全国学力・学習状況調査などの結果の分析等に基づき、児童・生徒一人ひとりの実態に応じたきめ細かな指導の充実を図る。指導の充実にあたっては、各学校が抱える個々の実状に即した対応が必要となるため、学力向上担当者会議を実施し、授業改善等の課題への指導助言を行う。 また、地域の実態に応じた特色ある学校園づくりを推進するため、各中学校区を単位とした授業改善や校種間連携について先進的な研究を行うとともに、教育フォーラム等をはじめとした取り組み成果の積極的な発信を図る。	◆実施校率100%(28/28)(目標:100%)	◎	放課後学習アンケート(児童用)「放課後学習会に参加して、勉強へのやる気は高まりましたか。」の問に対する肯定的回答の割合(50%以上)	放課後学習アンケート(児童用)「放課後学習会に参加して、勉強へのやる気は高まりましたか。」の問いに対する肯定的回答の割合(50%以上) 各学校で実施した児童用アンケートにおいて、「勉強へのやる気は高まりましたか」の問いに対して、28校中26校(93%)において肯定的回答があった。また、すべての実施校において、その他「勉強が好きになった」「進んで勉強するようになった」等の肯定的回答があった。児童の学習意欲の向上・学力の向上・自尊感情の育成にもつながっていることは、これらアンケート結果のみならず実際の児童の成長の姿からも伺え、今後も様々な取組を介して児童生徒の学力向上を推進します。	9,122,774	学校教育部 指導課	
八尾市	命を育む教育推進事業	本事業は、虐待・DV・自殺・命が奪われる事件や事故など、子どもたちの命に直結する事象が頻発する現代社会の中で、自分の命を大切に、自分の命を自ら守ることのできる子ども、他人の命も大切にすることのできる子どもを育成し、成長した将来に渡って命を大切にする姿勢を身につけた人格の形成をめざすものです。そして、特色ある「命を育む教育」を実施する八尾市立学校園を支援することにより、「命を育む教育」の充実を図ることを目的とします。本事業は、八尾市立学校園を推進学校園として委嘱し、委嘱期間は、各学校園における幅広い活用をめざすため、1年とします。(取り組みの実施状況や課題、2年目の展開方法等により、さらに効果が見込まれると選考委員会が判断した場合は継続して委嘱することができます。ただし、原則的に新規申請校を優先し、連続しての委嘱は2年までとします。)委嘱については、希望する学校園が、命を育む教育推進事業実施申請書・計画書を八尾市教育委員会に提出し、教育委員会に設置した「命を育む教育推進学校園選考委員会」が、学校園から提出された計画書をもとに、推進学校園を決定します。推進学校園は、自校園の課題に基づき、具体的な目標を定めて「命を育む教育」に取り組むものとします。また、推進学校園は、当該年度末までに、実施成果報告書を教育委員会に提出するとともに、研修会や実践交流会等での報告、人権学習プログラム作成等により、その実施成果を積極的に発信します。	◆委嘱校園 32校園(目標:15校園)	◎	推進学校園から提出された実施成果報告書において、取り組み後の子どもの感想や様子から、「自他の命を大切にすることのできる子どもに育つために有効な支援であった」と報告した割合80%	推進学校園から提出された実施成果報告書において、取り組み後の子どもの感想や様子から、「自他の命を大切にすることのできる子どもに育つために有効な支援であった」と報告した割合80% 成果指標に対する実績は100%を達成できたことで、特色ある「命を育む教育」を実施する八尾市立学校園への支援を実現したことに加え、八尾市全体として「命を育む教育」の充実を図ることに大きく寄与した。	1,912,024		学校教育部 人権教育課
泉佐野市	地域子育て応援事業	民間保育園及び認定こども園において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識・ノウハウを生かし、地域の子育て家庭に対し必要な相談・助言等を行い、子育て家庭が抱える子育ての不安の解消や負担の軽減を図る。また、地域貢献支援員による子育てサロン等への保育士派遣等で関係機関との連携を図り、地域における子育て支援を充実する。(民間保育所に対する補助事業1,200,000/園×14園)	◆子育てサロン:計 2885人(目標:25000人以上) 育児相談 1140件(目標:650件以上)	○	子育てサロン等への保育士派遣等で関係機関との連携を図り、地域における子育て支援を充実する。また、地域の子育て家庭に対し必要な相談・助言等を行い、子育てか手が抱える子育ての不安の解消や負担の軽減を図る。	子育てサロン等への保育士派遣等で関係機関と連携を図り、地域における子育て支援を一層充実させることで、子育ての不安の解消や負担の軽減を図ることの向上を期待します。	16,800,000	http://www.city.izumisano.lg.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/46/keikaku.pdf	こども部子育て支援課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
泉佐野市	家庭支援推進保育所事業	入所児童及びその家庭に対し、家庭環境に配慮したきめ細やかな保育の実施を行うとともに、支援が行き届きにくい在宅の子育て家庭への支援として、家庭訪問・出前保育・出前育児相談等を地域に出向いて行う。(民間保育園に対する補助事業:下瓦屋保育園3,000,000円×1園)	◆配慮を必要とする児童への家庭訪問 計48回 (目標:計30回以上)	○	保育士が家庭訪問を市、保護者の悩んでいることや心配事を聞き、適切なアドバイスをすることで子育ての悩み負担を軽減する。また、各機関と連携をとり、その後も聴き取りや見守り訪問で確認をとっている。	引き続き、配慮を必要とする児童への家庭訪問等の支援をしていくことにより、少しでも家庭環境が良くなっていくことを期待します。	3,000,000	http://www.city.izumisano.lg.jp/ikkrwebBrowse/material/files/gropup/46/keikaku.pdf	子ども部子育て支援課
富田林市	障害者(児)ライフサポート推進事業	より身近な生活圏において、障がい児(者)の通学・通所のサポートや24時間体制を含めた緊急・突発的なサポートを実施することにより、保護者の就労保障、地域生活支援の推進を図る。	◆送迎サービス:延77人(目標:延96人) 宿泊支援:延88人(目標:延6人)	◎	保護者等の病気等の緊急・突発的な状況において受け入れ態勢支援を行うことにより保護者等が安心して就労及び病氣療養等ができるようになる。	今後も障がい児(者)の通学・通所のサポートや、緊急・突発的なサポートを行い、保護者の就労保障、地域生活を支援していきたい。また、より広く周知していくため、今後も広報活動及び関係機関連携を強化できるよう努めていく。	1,597,300		子育て福祉部 障がい福祉課
富田林市	子育て支援保育士事業	地域の保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を生かし、地域の子育て家庭に対し必要な相談、指導、助言等を行い、子育て家庭が抱える子育てへの不安の解消や負担の軽減等を行うことにより地域における子育て支援を充実する。本事業は、次の各号に掲げる事業のうち3つ以上を実施し、子育て支援保育士1名を配置する市内民間保育所を対象とした補助事業です。 ①施設内で、原則として定期的に行う子育て相談・指導等。 ②施設の外で、原則として定期的に行う子育て相談・指導等。 ③地域の子育て親子や子育て支援関係者等が参加する地域交流事業(おおむね年2回以上)。 ④定期的な印刷物の発行等の情報提供。 ⑤市が行う事業への協力。 ⑥その他地域の子育て家庭を対象とした事業で市が認める事業。	◆子育て支援保育士事業7園(目標:7園) 地域活動補助事業7園(目標:7園)でそれぞれ実施	○	民間保育所における子育て支援担当保育士等の人件費の補助を行うことで、地域の子どもやお年寄りなどを招いての敬老会やクリスマス会などの地域活動や園庭開放や子育て講座、子育て相談の実施につなげる。	各地域の子育て家庭へのより一層の事業実施のお知らせが必要と思われます。地域の民生委員を通じ事業の実施を地域へ周知していただく効果的でないかと思われます。また、育児不安等の悩みの度合いにより、専門機関へ取り次ぐ必要があるため、日頃より関係機関の連携の円滑化に努めていきます。	16,731,686		子育て福祉部こども未来室
富田林市	親子居場所支援事業	子どもや保護者の居場所となることや親同士の交流、親子の交流、子ども同士の交流の場となること、各種事業を体験することを目的としている。乳幼児と親との交流の場としての「乳幼児クラブ」の実施、「親子トランポリン」や「親子体操」等の教室の開催、及び、障がいを持つ中学生の居場所づくりを行った。	◆乳幼児クラブは、5コース214回(目標:200回) 親子ふれあい事業は、16事業109回(目標:100回) 障がい児の居場所づくりは7回(目標:7回)実施	○	親子ふれあい事業、乳幼児事業、障がい児居場所事業の保護者を対象に児童館メイトを組織し、児童館メイト事業への参画を促す。児童館メイト事業参加者数を指標とする。	①乳幼児クラブについては、毎回募集定員を超えていたため、自由開放枠を設定することにより参加者増となった。今後は、自由開放枠の内容の充実が課題となる。 ②親子ふれあい事業については、新規メニューを実施した。従来実施分、新規分とも参加者の評価を今後反映すること。 ③障がい児の居場所づくりは、前年度と同様の開催であった。	9,088,743		子育て福祉部児童館
富田林市	教育コミュニティ推進事業	子どもたちの教育や子育てについて、学校、家庭、地域の団体、グループ等が課題を共有し、協働の取り組みを行う「教育コミュニティづくり」が必要であるため、これまで作られてきた地域コミュニティを基盤として、「子どもたちの教育」「学齢期の子どもたちの教育支援」を目的とした取り組みを充実させる。 具体的には、教育にかかわる課題や相談等を行うための市内連絡会を開催するほか、各中学校区を単位として、世代間交流や子育て、生活基盤の確立を目的とした講演会等を開催する。その他、食育について地域で考える取り組みや教育、子育て支援にかかわる取り組みを行う。また、それらの活動を通じて学校・地域応援団を組織する。	◆学校支援ボランティアの年間参加延べ人数 49,106人(目標:48000人)	○	学校と地域が協働して教育や子育てを行っていきたくためのコミュニティづくりをすすめる。	登下校の安全指導や学校支援、学校行事等に対してこれまでと同様、たくさんのボランティアの方々に協力をいただいている。学校と地域が協働して教育や子育てを行っていきたくためのコミュニティづくりをすすめることができている。本事業が成果指標の進捗に果たす役割は大変大きいと考えている。	799,996		教育指導室

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
富田林市	共生ネット推進事業	近年、帰国・渡日の外国人市民が増加し、言葉の壁や文化の違いなどからくる子育てに関する個別の課題が存在している中、市民協働課、こども未来室、教育委員会やNPO団体、学者等が連携し、地域において外国人市民が安心して子育てができるよう「相談や助言などの支援を行えるネットワーク」が必要不可欠となっている。このような状況の中で、「共生ネットワーク」を構築し、子育てに関する支援をより充実させる。 具体的には、①卒業・進級遠足、サマースクール(夏期勉強会)、クリスマス会、春節祭等の各種交流会 ②保護者交流会 ③関係諸機関、NPO、学者等による、子育てや就労等の支援についての「共生ネット」をそれぞれ開催する。	◆各種交流会の開催数 年9回(目標:9回) 各種交流会の参加人数 488人(目標:510人)	△	交流会の開催数は同水準を維持しながら、関係機関や地域と連携し、昨年度実績を上回る交流会の参加延べ人数510人を目指す。 また、外国籍児童生徒総数(H29.4.1現在21人)の半数×各種交流会(年間9回)=95人以上となるように特にNPO団体等と連携していきたい。	各種交流会の開催数も昨年度と同水準を維持し、関係機関と連携しながら外国にルーツを持つ児童生徒の居場所づくりに取り組んだ。その結果、昨年度の参加延べ人数を下回る結果となったが、継続して参加する児童生徒も多数いることから本事業が成果指標の進捗に果たす役割は大変大きいと考えている。	438,716		教育指導室
富田林市	幼児健全発達支援事業	1歳7か月児健診・3歳6か月児健診などで、集団場においてフォローが必要と思われる幼児と保護者を対象に、年齢に応じた教室を開催し、また、卒室児のフォローを目的としたチューリップ広場を開催している。 遊びを通して、親子のふれあいを大切に、幼児と保護者が楽しく過ごせるように援助したり、育児不安や子どもの発達などさまざまな相談に応じたりしている。 フォローが必要な子どもと保護者の早期受け入れが可能となり発達支援を継続的に行い、教室卒業後の進路を考えるなど、よりきめ細やかな指導・相談に応じることができる。	◆教室参加人数:延べ1,236人(目標:延べ1525人) 相談回数:174回(目標:186回)	△	教室及び広場の開催回数について前年度と同水準を維持しながら、参加人数:延べ1,400人・相談回数:195回を目指す。	子どもの発達状況や保護者の精神的な不安定さ等の理由で継続的な参加が難しい子どもや保護者に対して、個別支援の充実を図る。 フォローが必要な子どもに対して発達支援を継続的に行い、適切な進路先につなげることができた。また、保護者に対して丁寧に指導・相談に応じることで育児負担の軽減になった。	12,924,626		子育て福祉部こども未来室
寝屋川市	父子健康手帳交付事業	働く母親の増加から、一番身近な育児支援者である父親の育児参加が求められているため、育児中の父親の意見を参考に、妊娠期から1歳ぐらいまでの成長や育児方法を記載した、父親による育児のための「父子健康手帳」を作成し、母子健康手帳の交付時に一緒に交付を行う。	◆2,100冊(目標:2100冊)	○	母子健康手帳の交付と一緒に父子健康手帳の交付を行い、父親へ100%の交付を目指す。出生数が減少しているため、指標も減少している。	母子健康手帳と一緒に交付することで父親へ100%の交付を行っている。父親の育児参加へのきっかけや参考になるよう、継続して交付していく。	294,840		こども部子育て支援課
寝屋川市	妊婦歯科健康診査事業	母体の口腔を健全に保つことにより、胎児の健全な発育を図ると共に、出産後も乳幼児のむし歯予防につなげることを目的とし、市内医療機関にて口腔内検査・機械的歯面清掃及び結果に応じた指導を行う。	◆405人(目標:350人)	○	母体の口腔を健全に保つことにより、胎児の健全な発育を図ると共に、出産後も乳幼児のむし歯予防を図るため、受診率50%を目指す。	母体の口腔を健全に保つことにより、胎児の健全な発育を図ると共に、出産後も乳幼児のむし歯予防を図るため、受診率50%を目指す。	2,190,153		こども部子育て支援課
寝屋川市	年少児のインフルエンザワクチン接種費用助成事業	年少児のインフルエンザ感染を予防するため、季節性インフルエンザワクチンの接種費用を助成する。 対象者:生後6か月～中学3年生 助成額:1回接種につき1,500円(生後6か月～12歳2回、13歳以上1回)	◆延べ接種者19,143人(目標:延べ22730人)	△	年少児のインフルエンザ感染を予防するため、対象者数と延べ接種者数より接種率80%を目指す。	引き続き実施し、年少児の健康増進と保護者の経済的負担の軽減を図る。	29,009,598		こども部子育て支援課
寝屋川市	地域子育て支援事業	保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識・技術を活かし、地域の子育て家庭に対し、園庭開放・子育て相談・育児教室及び地域交流事業等を実施し、子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図る民間保育等に対し補助金を交付する。 @1,500,000円×23園=34,500,000円 @1,375,000円×2園=2,750,000円 @1,125,000円×2園=2,250,000円 @750,000円×1園=750,000円 @250,000円×1園=250,000円	◆実施施設29園(目標:29園) 参加延べ人数10,647人(目標:12000人)	○	市内民間保育所等において、本事業実施率78.4%を目指し、地域の子育て家庭の子育ての不安や孤立化等の解消を図るとともに、地域交流事業等を通じて、地域での子育て支援を推進する。	保育士の配置状況等により、事業規模が縮小となった施設があったことから参加延べ人数が減少しているものの、その他の施設については、昨年度と同程度の子育て世帯の参加があった。 今後も本事業を引き続き実施し、市内民間保育所等における本事業の実施率の向上を図るとともに、より多くの子育て世帯の参加を促進するために、本事業の周知を徹底し、市全体で地域の子育て支援を推進していく。	40,500,000	http://www.city.nevagawa.osaka.jp/kurashi/life_event/kosodate/keikaku/kodomo_kosodatekeikaku.html	こども部保育課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
河内長野市	子育て支援推進事業	民間保育所において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウ等を生かし、園庭開放や親子教室等を行い、保育士等による子育て相談を実施する。また、保育所での保育を充実させるために、保育所にフリーの保育士を配置する。 ・民間保育所保育促進事業費補助金 32,000千円 【内訳 3,000千円×8園+2,000千円×4園 = 32,000千円】	◆市内12園で、地域支援活動開催回数延べ428回(目標:480回) 実施率 全施設の100%(目標:100%)	△	地域支援活動の開催回数:市内1園が実施できないため、514回(H28年度実績)より40回減じた474回以上とする。	今年度1園あたり約月3回程度園庭開放等の地域支援活動を行うことができた。今後も地域及び家庭との結びつきを重視した地域支援活動を民間保育所が継続して行うことで、施設設備の地域への開放や保育所の専門的機能を地域に還元するなど、地域との連携を深めていく必要がある。	32,000,000		子ども未来部 子ども子育て課
河内長野市	子育て家庭ほっと支援事業	保育所の入所児童のうち家庭環境に配慮したきめ細かな保育の必要な家庭やひきこもりがちな家庭、また、あいつには出かけられないが、近くで実施する地域事業であれば参加できる家庭への丁寧な支援事業など、支援が行き届きにくい在宅の子育て家庭への支援として、家庭訪問・出前地域支援事業・出前育児相談など地域へ出向いての支援を行う。 *子育てほっと支援事業(訪問支援・電話支援) *出前地域支援事業(おでかけわくわく広場・ともだちあつまれ)	◆訪問19回(目標:6回) 電話支援189回(目標:280回) 出前地域支援事業 17ヶ所(新規1ヶ所)(目標:16か所)	○	訪問依頼に対しての実施率:100% 出前地域支援事業参加人数:312人(H28実績値)以上とする。	訪問依頼については、関係機関からの紹介や育児相談の電話から訪問につながったケース、または、すでにあいつの利用者であったが第2子出産などにより自宅から容易に出かけられなくなったことによる依頼などがあつた。「訪問できるよ」という一言だけで安心して育児の孤立を防ぐことに一役を果たせている事業である。訪問から地域資源につなぐ役割を今後も継続するためには、さらなる地域支援者と地域拠点の開発が課題である。	5,984,810		子ども未来部 子ども子育て課
松原市	障害児保育対策事業	身体障害者手帳所持者、療養手帳所持者、特別児童扶養手当受給対象者及びこれと同等の障害を有すると考えられる医師等に指定された児童(以下「障害児等」といいます。)2名に対して、保育士1名を加配置し保育する事業。この事業を実施する民間保育園に児童1名につき50,000円を補助する。	◆74人(目標:80人)	○	必要保育士数を確保し、障害児の受け入れ体制をつくる	保育士の手配などの要因により年度途中での対応が困難である。また、2:1の配置基準としているが、障害の内容により、1名しか児童を受入できない場合もあり、今後、児童の状況をよりの確に把握したうえで配置を検討していく必要がある。	41,750,000		福祉部子ども未来室
松原市	子育て支援保育士事業	地域の子育て家庭に対し、必要な相談、指導、助言等を行い、以下の事業を行う民間保育所に補助する。 (1)施設内外で定期的に行う子育て相談・指導等 (2)地域交流事業 (3)定期的に印刷物の発行等の情報提供 (4)地域の子育て家庭を対象とした事業で市が認める事業 17の民間保育園に対して人件費等のために1,600,000円を補助する。	◆17園(目標:17園)	◎	園庭開放等に定期的に保育相談等を行えるようにする。	市内全園で園庭開放等、定期的に保育相談等を行えるようにした。	27,200,000		福祉部子ども未来室
大東市	法人立保育所等運営補助事業(保育所地域活動事業実施補助事業)	地域の子育て家庭に対して、法人立・公立保育所で実施するさまざまな行事や遊びに参加してもらうことで地域の子育てを支援する。以下の全ての事業を実施する法人立保育所には補助金を交付する。 ①育児相談②地域交流事業③育児情報提供事業④施設開放⑤家庭支援事業 対象:南郷保育所・北条保育所・野崎保育所・ひとつぶ保育園・大東つくし保育園・江ノ口保育園・上三箇保育園・ひらりす保育園・津の辺保育園・新田保育園 補助額:法人立保育所・・・1園あたり1,600千円 公立保育所・・・地域活動に伴う事業費(3園で523千円)	◆各保育所において①育児相談月1回以上(目標:1回以上) ②地域交流事業年3回以上(目標:1回以上) ③育児情報提供事業年3回以上(目標:1回以上)、実施された。	◎	親子で参加できる教室や行事を通じて地域の子育て家庭が抱える育児不安や負担の軽減、孤立感を解消し、安心して育児ができる環境の整備と児童の健全育成を図る。	事業を実施していない保育所に対しては事業の実施を案内し、事業を実施している保育所に対しては、その水準を向上させるため、情報提供に努めるとともに、必要に応じて実施回数を増やすよう依頼を行う。	7,761,204		福祉・子ども部 子ども室 保育幼稚園G
和泉市	子育て支援保育士事業	市内民間保育所・認定こども園で、地域に密着した児童福祉施設として、保育や療育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を生かし、地域の子育て家庭に対し、必要な相談、指導、助言等を行い、子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより、地域における子育て支援機能を充実する。	◆市内民間保育所・認定こども園14園で実施(目標:市内民間保育所・認定こども園14園で実施)	○	・子育てへの不安の解消や負担の軽減等 ・地域社会の子育て力の向上	全ての市域及び自主的に事業に参加できない子育て家庭に対してどのように支援していくかが課題であり、今後はより一層、各保育所・認定こども園が各関係機関及び地域と一体となって子育て支援機能の充実を図っていく。	15,907,000		こども未来室保育幼稚園担当

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
和泉市	障がい児保育事業	市内民間保育所・認定こども園で、障がいや発達に遅れのある児童の健全な発達支援のために、保育士を配置。保育所等で障がいや発達に遅れのある児童と健常児が共に育つ統合保育を実施することにより、集団生活の中での遊びや生活を通して、子ども一人ひとりの違いや個性を尊重し、お互いを認め合い、仲間と一緒に育ち、共に成長していくことが期待できる。	◆市内民間保育所・認定こども園15園で44名の保育士を配置(市内民間保育所・認定こども園15園で40名の保育士を配置予定) (理由)市内民間保育所・認定こども園で、障がいや発達に遅れのある児童に対し統合保育を実施した。保育所・認定こども園で障がいや発達に遅れのある児童と健常児が共に育つ統合保育を実施することにより、集団生活の中での遊びや生活を通して、子ども一人ひとりの違いや個性を尊重し、お互いを見つめ合い、仲間と一緒に育ち、共に成長していくことができた。	○	統合保育を実施することにより、発達支援の必要な児童に対して健全な発達支援が行われる。	統合保育ニーズの高まりと希望施設の集中化がみられる中、各施設での加配保育士の確保が難しい状況や、障がいの程度等により支援できない施設があり、全てのニーズに対応できていない。今後も、保育所・認定こども園及びその他各関係機関との連携を図りながら子どもの発達支援の推進を図っていく。	58,238,200		こども未来室保育幼稚園担当
箕面市	箕面学力・体力・生活状況総合調査実施事業	小中学校9年間を通じて継続的かつきめ細かく子どもたちの学力・体力・生活の状況を把握することで、子どもたちの「生きる力」(学力・体力・豊かな心の総合力)の育成を進めるため、箕面学力・体力・生活状況総合調査「箕面子どもステップアップ調査」を市立全小中学校で実施する。	◆「全国学力・学習状況調査(8項目)のうち全国トップの平均正答率以上の項目が占める割合 87.5% (目標:50%) ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査(8種目)のうち国の平均以上の種目が占める割合 11.1% (目標:100%) (理由)「全国学力・学習状況調査(8項目)のうち全国トップの平均正答率以上の項目が占める割合」では目標値を達成できたが、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(8種目)のうち国の平均以上の種目が占める割合」では達成できなかったため。	△	地域の子育て交流の一環として、各園、園庭開放を週2回以上、1回につき1時間30分以上開放する。	◆「全国学力・学習状況調査(8項目)のうち全国トップの平均正答率以上の項目が占める割合」では目標値を達成できた◆「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(8種目)のうち国の平均以上の種目が占める割合」では達成できなかった。 【課題と今後の対応】 ◆本市の子どもたちの「体力・運動能力、運動習慣」について、全国平均を下回っていることから、今後、専門家からのより効果的な指導技術の研修等を実施し、子どもたちの体力・運動能力の向上に努める。	24,029,535	http://www.city.minoh.lg.jp/childpolicy/plan/2015plan.html	教育委員会事務局 子ども未来創造局 学校教育室
箕面市	新放課後モデル事業	全ての児童を対象に、地域で最も安心安全な学校で、学び・体験・交流・遊び・生活の場を一体的に提供し、子どもの豊かな育ちに寄与する放課後等を実施します。 以下の①～④について、モデル校(豊川北小学校、中学校)にて一体的に取り組みます。 ①学童保育(実績:年間293日) ②学習、運動、体験の3分野からなり、様々な分野への興味関心を広げること寄与する活動プログラムを実施(実施回数実績:豊川北小148回、中小141回) ③学校に既設されているプレイルーム、グラウンド及び体育館を児童に開放し、安心安全な自由遊びの場を提供(実施日数実績:豊川北小212日、中小225日) ④宿題に取り組む児童のために、自学自習ができる「スタディールーム」を提供(実施日数実績:豊川北小174日、中小188日)	◆活動プログラム1回あたりの参加児童数 27.6人 (目標:25.0人) (理由)・地域プログラム等で定員を超えた応募にも対応していただいた。 ・長期休業中の参加が増えた。	○	学習、運動、体験の3分野からなる活動プログラムを1校あたり年間約100回実施し、児童の安心安全な居場所づくりや健全育成に寄与する。(延べ参加児童数 5,000人)	【実績に対する評価】活動プログラム及びスタディールームについて、当初計画を超える回数を実施できた。 【成果指標】学習、運動、体験の3分野からなる活動プログラムを1校あたり年間約100回実施し、児童の安心安全な居場所づくりや健全育成に寄与する。(延べ参加児童数計画数値5,000人→実績数値7,980人) 【課題】全校拡大に際して、活動プログラムの内容、対象児童、実施回数等を見直し、一体的な運営が可能な仕様の変更が必要である。 【今後の対応】仕様の見直しを行い、全校実施を目指す。	9,495,300	http://www.city.minoh.lg.jp/childpolicy/plan/2015plan.html (計画ページ) http://www.city.minoh.lg.jp/edugakkou/sinhoukago/model_jigyout.html (事業紹介)	教育委員会事務局 子ども未来創造局 学校生活支援課
箕面市	民間保育所運営費補助事業	民間保育園6園に対して、子育て支援等保育士の配置及び活動に要する費用と市の補助基準2,900,000円とを比較して少ない方の額を限度として補助する。	◆最大値 248回/年、最小値 23回/年、平均 92回/年 (目標:園庭開放実施日件数:1園あたり96回/年以上を目指す) (理由)子育て支援保育士の活用を積極的に実施したため。	○	小中学校9年間を通じて、継続的かつきめ細やかに子どもたちの学力・体力・生活状況を把握し、授業や指導方法の改善に生かすことで、「生きるちから」(学力・体力・豊かな心の総合力)の育成に寄与する。	園庭開放の実施回数を平準化及び増加させることにより、地域の親子が園に来る機会を増やし、来園時に育児相談等をより積極的に行うよう、子育て支援保育士の積極的な活用について指導、助言を行う。	14,965,000		教育委員会事務局 幼児教育保育室
柏原市	地域子育て支援促進事業	主に未就園児等を対象として公立保育所で保育士や地域ボランティアが実施している園庭開放や園行事への参加、地域交流行事、子育て相談の受付などの子育て支援活動を民間保育園でも実施してもらい、子育てに関する不安の解消や子育てにおける負担の軽減を図り、子育てをする者が精神的にも肉体的にも健康な状態で子育てができる環境を醸成するため、地域全体で子育て支援を行うもの。	◆実施民間保育園6か所にて子育て支援活動を実施(目標:6か所) (理由)民間保育園の協力により、目標どおりに子育て支援活動が実施されたため。	◎	民間保育園でも公立保育所と同様の子育て支援を行うことで、柏原市の子育て支援がより細かい場所で実施されて地域の結束が強まり、児童虐待の予防や早期発見等につながる。	民間保育園でも各園の特色を生かした子育て支援活動が実施され、公立保育所での子育て支援活動とあわせてより細かい場所で子育て支援活動を実施することができた。	9,015,625		健康福祉部 こども育成課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
柏原市	子育て応援イベント事業	子育て親子を応援する市の施策方針や事業情報を市民に伝えるため、従来5月と1月にそれぞれ実施していた「子育て支援ゆうゆうカーニバル」、「ファミリーミュージックコンサート」を平成26年度から統合して「親子でハッピーフェスティバル」として、市の子育て支援スタッフ、保育所の保育士、地域の子育てに関わる団体、地域ボランティア及び子育て中の親子が交流できる場を提供して市全体で子育て親子を応援し、また、親子で一緒に楽しめるようなイベントを開催する。	◆参加者数 午前の部 1,040人(目標:1500人) 午後の部 755人(目標:1100人) ボランティア参加人数 71人(目標:100人)	△	地域の子育て力の向上と保護者の育児疲れの解消、市の子育て施策等のPRができる。	目標数値に届かず、昨年度を下回る実績数値とった。 この子育て応援イベントは保護者への子育て支援の充実、子どもの感性の育成、地域ボランティアの協力を得て子育て世帯と地域の方々との交流の場とすることにより地域の子育て力の向上のために必要不可欠であるため、多くの方に参加していただけるよう、開催前から十分な周知を行い参加を促していく。	982,421		健康福祉部 子ども政策課
羽曳野市	子育て支援保育士事業	平成21年度から、民間保育園(9園)と通園施設(1園)において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウ等を活かし、園庭開放や親子教室、ベテラン保育士による子育て相談等を実施することにより、広く地域全体の家庭に対する子育て支援を推進する。 「楽しい親子教室」地域の親子を対象に、年間8回を実施予定。また、園庭開放により、在園児と一緒に過ごすことで、子どもの遊ばせ方を保護者も含めて学びます。(月1~2回) 以上の内容等において、10施設に子育て支援保育士事業補助金として1園あたり160万円以上の事業をすることにより補助します。	◆園庭開放や親子教室を年間12回開催(目標:10回)	○	子育てに不安を抱える親の不安解消。児童虐待等の疑われる家庭の早期発見。地域ニーズへの対応。	事業実施10施設において、本事業による地域子育て支援を実施することにより、子育てに不安を抱えている親への支援と地域のコミュニティ創生に寄与している。 今後も本事業を通じて、地域と子育て家庭を繋ぐ事業として実施していく必要があると考える。	16,000,000		市長公室子ども未来室子ども課
羽曳野市	家庭支援推進保育所事業	・家庭環境に配慮を要する入所児童及びその家庭への支援事業 ・在宅の子育て家庭に対する支援事業(家庭訪問・出前保育・出前育児相談) ・推進保育所における地域子育て支援拠点事業機能の充実	◆家庭訪問を年間288件(目標:230件)。出前保育・育児相談を年間8回(目標:24回)開催した。	○	相談内容に対する対応や、相談者の不安を取り除く。	本事業により、保育所入所児童の家庭訪問や在宅子育て家庭への出前保育等を実施し、地域の家庭環境の状況や配慮を要する家庭を早期発見することが出来た。 今後もきめ細やかな子育て支援事業を行うためにも、継続実施が必要と考える。	16,320,586		市長公室子ども未来室子ども課
羽曳野市	公立保育園リフレッシュ事業	公立保育園の老朽化した厨房備品等を入れ替える。	◆公立保育園3園の老朽化した冷蔵庫1台・冷凍庫2台・ガスオーブン1台・スチームコンベクション1台・自動手指洗浄消毒器1台を整備し衛生状況と安全面の向上を図る。(目標:残り公立保育園2園の老朽化した厨房機器を入替える。)	○	厨房備品を整備することにより、衛生状況と安全面の充実を図ることができる。	老朽化した厨房機器を入れ替えることにより、食中毒対策としての効果が期待でき、安全で衛生的な保育給食を提供することが出来た。	1,838,160		市長公室子ども未来室子ども課
門真市	ブックスタート事業	地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者に、4ヶ月健診時において親子で絵本に親しむことの大切さ、読み聞かせの大切さを伝えながら絵本等をプレゼントする。(絵本などプレゼント対象者900人)	◆絵本配布率:99.9%(目標:絵本配布率を100%に近づける。)	○	絵本を読んであげること、語りかけることの大切さを啓発し、暖かな親子関係を形成し、親子・家族での図書館利用につなげる	ブックスタート後のフォローアップが大切であることから、絵本の紹介パンフレットの配布や〈赤ちゃんふれあい絵本タイム〉を実施しているが、更なる充実を図る必要がある。	777,948		図書館

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
門真市	MR予防接種2期延長、成人用MR予防接種助成事業及び予防接種個別案内通知事業	MR2期延長の当該年度対象者に接種勧奨を強化するとともに、未接種者に対しては、8月31日までの間、任意接種であるが、全額公費負担とし、個人の負担を軽減することで接種しやすい環境を整備し、麻しん及び風しんの撲滅を目指す。また、成人用麻しん風しんワクチン等の予防接種では、妊娠を希望する女性及びその配偶者と妊娠している女性の配偶者を対象に予防接種の費用を助成する(抗体検査は不要)。女性の自己負担額はMRワクチンと風しんワクチン接種いずれも自己負担3,000円(6,795円助成)、男性はいずれのワクチンも自己負担1,500円(8,295円助成)にて接種(接種回数は1回)。次に予防接種個別案内通知事業については、本市において実施している定期予防接種の対象者に個別通知を行い、予防接種の種類、期日、期間及び場所等を周知し、予防接種率の向上を図る。	◆99.6%(平成28年度対象者)(目標:99.6%) (理由)MR2期延長事業を実施することにより、目標接種率を達成できたため。	◎	MR2期の接種期間を延長し、未接種者への勧奨を行い、費用全額助成により、H26年度は16人、H27年度は17人、H28年度は15人が接種している。事業実施の継続により、接種率の向上を図り、発症時の蔓延を防ぐ。	本市における麻しん風しん感染者はなし。麻しん風しん混合ワクチン95%を達成することで集団内の流行を抑制し、まん延防止につながるため、今後も継続して接種勧奨を行っていく。個別通知と合わせて電話での接種勧奨をしているが、不在や留守電等連絡が取れないことがあるので、今後そのような方へどうアプローチしていくのが課題であり、接種率100%に近づけるよう努力していく。	1,352,587		保健福祉部健康増進課
門真市	妊婦歯科健診事業	妊娠中に歯の健康を守り、歯周疾患を予防することは、妊婦の健康管理のためにも重要であり、また早産や低体重児出生のリスク軽減及び出生後の子どもの虫歯の発生予防にもつながることを踏まえるとともに、妊娠中の歯科健診にかかる費用助成により経済的負担の軽減を図る。	◆13%(目標:20%) (理由)H29年4月以降妊娠届出をした妊婦が対象(H29年7月からは産婦も対象)であり、安定期に入ってからを受診が想定されることから、事業開始当初は受診者数が少なかったため。	△	妊娠中の歯科健診受診率の向上を図ることにより、健康管理に対する意識の醸成を促すとともに、生まれてくる子どもの虫歯の発生予防にもつなげる。	平成29年度からの事業開始で、後半にかけて受診者の増加が見られた。引き続き、妊娠届出時の全数面接において、妊婦健診受診の必要性とともに、歯科健診の重要性も併せて周知するなど、受診率の向上に努める。	1,053,120		保健福祉部健康増進課
門真市	子育て応援ポータルサイト運営事業	子育て中の市民が子育て支援に関する情報を容易に得る環境が整えられることにより、安心して子どもを産み・育てるまちづくりを推進するため。子育て中の市民が、携帯電話やパソコンから子育て支援の情報を容易に取得できる「子育て応援ポータルサイト」を運用し、子育てに関する様々な情報(健康診断やイベントの開催案内、子育てに関する各種制度や施設等)の発信を行う。	◆サイトへの新着情報掲載件数 211件(目標:337件) (理由)子育てに関する各種制度や施設、健康診断やイベントの開催案内等、子育て家庭に役立つ情報を子育て支援関係機関に掲載の促進を図ったものの、目標数値の達成にはいたらなかったもの。	△	サイトの閲覧回数 153,531回(平成28年度146,898回)	子育てアドバイスや市内の不審者情報などを新着情報として211件発信し、目標数値には至らなかったものの前年度の実績数値182件を上回った。また、子育て家庭が子育てに関する情報を容易に入手することで、子育てに関する悩みや不安を早期解消できるような環境整備を図ることができた。(年間閲覧回数139,403回)	616,896		こども部子育て支援課
門真市	地域子育て支援事業	子育て家庭が孤立することなく、地域に出かけてさまざまな子育て支援者や、他の子育て中の親子と交流することで、育児不安の軽減に繋がるとともに、地域や子育て家庭の養育力・育児力が向上することにより、安心して子どもを産み、育てることができる地域社会の実現を目的として、子育て中の親子が気軽に集い、子育てについて相談できる場を整備すると共に、遊び方のアドバイスや育児に関する情報提供を通じて、親同士、子ども同士の交流を図っている。具体的な事業内容としては、地域子育て支援担当の保育士等が、公立保育所3園や公共施設において、園開放やあそび場の開放を月2~4回(年約40回)、絵本の読み聞かせを月1回(年約10回)、また市内の公園(柳町公園、北打越公園)または公共施設(保健福祉センター、市民プラザ)において、「あおぞら保育(公園版・室内版)」を月2回(年24回)実施している。また、市内6カ所の公園や公共施設において「ミニあおぞら保育」を年27回程度実施している。	◆園庭開放、絵本読み聞かせ、あおぞら保育実施回数 161回(目標:160回) (理由)実績数値が目標値を上回ったため。	◎	園庭開放、絵本読み聞かせ、あおぞら保育参加者延べ人数4800人(平成28年度 4,700人)	公立保育園での園庭開放を108回(参加人数1428人)、絵本の読み聞かせを29回(参加人数222人)、市内の公園での「あおぞら保育(公園版)(室内版)」24回(参加人数1639人)を実施し、子育て支援者や他の子育て中の親子との交流を通して、子育て家庭の育児不安の軽減を図ることができた。	228,297		こども部 子育て支援課
門真市	子育て支援保育士事業	少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化など、社会状況の変化に伴い、子育てに関する不安や負担感を抱える子育て家庭が増大している。 このことから、民間保育所等に補助を行うことで、当該施設が保育や療育を通じて蓄積された子どもの育ち及び子育てに関する知識・技術等を活かし、地域に密着した児童福祉施設として、子育て支援保育士が必要な相談・指導・助言等を行い、地域の子育て家庭への不安の解消及び負担の軽減を図る。	◆民間保育所7園(目標:7園) 幼保連携型認定こども園9園(目標:9園) 小規模保育事業所2園(目標:2園) (理由)掲げた目標どおり、18施設での事業実施を達成することができた。	○	地域に根付いた民間保育所等の子育て支援機能を充実させることにより、子育て家庭の不安解消及び負担が軽減される。	18施設で事業を実施することにより、子育て支援機能を充実させ、子育てへの不安解消及び負担軽減を図ることができた。子育てに関する不安や負担感を抱える子育て家庭が増大しており、今後も他の子育て支援施策との連携を図りつつ、市全体としての取り組みの更なる充実を図る。	27,260,000		こども部保育幼稚園課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
門真市	英語指導員配置事業	・NET(外国人英語講師)が行う中学校英語科の授業により、生徒の英語科への興味関心を高めるとともに、外国の文化に触れる機会を設定することにより、コミュニケーション能力の向上を図る。 ・外国語活動支援員が小学校の外国語活動を支援することにより、児童が英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力を身に付ける素地を養う。	◆NET及び小学校外国語支援員年間派遣回数:小15、中17(目標:小15、中17)	○	NET又は外国語活動支援員の授業に対し興味・関心が高まったと答えた児童・生徒の割合	英語科によるコミュニケーション活動について、児童生徒は興味関心を持ち積極的に学習に向かっているものの、ペアや全体交流の場面になると、実際に自分の能力に自信が持てず、消極的な姿がまだまだ見られる傾向がある。今後も、中学校英語においてはNETを効果的に活用し生徒の「聞く」「話す」「書く」「読む」の4技能統合した学力向上をめざしていく。小学校外国語活動においては外国語教育支援員を効果的に活用することにより、次期学習指導要領が目指す「聞く」「話す」「書く」「読む」の4技能を向上させ、児童による積極的なコミュニケーション活動を一層推進していきたい。	20,407,160		教育部 学校教育課 門真市教育センター
門真市	奨学金事業	向学心に富みながら、家庭の経済的理由のために高等学校・高等専門学校等への進学が困難な者に対して、教育の機会均等を図るため、奨学金を支給する。	◆新規奨学生として36名認定(目標:35名)	◎	・9月に保護者を対象とした奨学金説明会を行い、奨学金制度の周知を図る。 ・奨学金を給付することで子育て支援環境を充実し、将来的に社会を担う次世代を育成することにつなげる。	9月に実施した奨学金説明会では、約110人の保護者が参加し奨学金制度の周知を図った。また、奨学金を給付したことで、子育て支援環境の充実及び将来的に社会を担う次世代を育成することにつなげられている。	1,740,000		学校教育課
摂津市	地域子育て支援保育士事業	民間保育園に対して、園庭開放や親子教室、子育て相談、地域交流事業を実施する際に係る人件費の一部を補助することにより、地域の子育て家庭が抱える子育てへの不安の解消や子育て中の親と子の遊びと交流を支援する。	◆園庭開放の実施回数:130回(目標:130回) 親子教室の実施回数:134回(目標:142回)	○	子育てに関する不安や負担感の軽減・解消	地域の子育て家庭の悩みを相談できる機会や交流の拠点が必ずしも豊富とは言えない状況の中、同事業の実施は大変重要である。したがって、今後も同事業を通じて民間保育所への支援を実施することで、地域における子育て支援の充実に大きく寄与するものである。	11,629,800		次世代育成部こども教育課
摂津市	障害児相談支援事業	以下の目的を図るため、発達に課題のある児童への支援業務を障害者総合相談支援センターに委託する。 ①生活支援・相談支援(ケアマネジメントの実施等) ②情報提供・周知及び啓発(講演会の開催等) ③関係諸団体との連携(社会福祉協議会との連携等) ④児童虐待に係る未然防止、早期発見及び迅速な対応への協力	◆相談人数83人のうち、支援方針を示すことができたのは、96.4%であった。 (目標:すべての相談に対して、支援方針を示せるようにする(割合:100%))	○	すべての相談に対して、支援方針を示せるようにする(割合:100%)。	すべての相談に対して、すべての支援方針を示すことはできなかったものの、高い割合で方針を示すことができ、発達に課題のある児童への支援につながった。	3,000,000		次世代育成部子育て支援課
摂津市	子育て支援コーディネーター	家庭児童相談室内に子育て支援コーディネーターを配置し、育児に関する不安や問題などを抱えている世帯に対し、親支援回復プログラムや親子教室などの支援策につなぎ、養育支援訪問事業などの育児フォロー事業への連携を図る。	◆養育支援訪問事業へのつなぎ 5件(目標:8件) カウンセリングやプレイセラピーへのつなぎ 42件(目標:55件)	△	育児に関する不安や問題などの解消	発達に課題のある児童や養育不安を抱える保護者からの相談が平成29年度648件であり、依然として相談件数は多かった。支援を必要とする親子に対し、切れ目なくフォローアップすることができた	3,408,110		教育総務部 家庭児童相談課
摂津市	外国語活動支援事業	小学校の外国語活動を支援する、英語及び外国語活動の授業づくりに造詣の深い外国語活動支援員を市内小学校へ6回程度、市内全体で年間448時間派遣し、外国語活動の授業に入ることで各校の授業担当者への助言を行う。次期指導要領の改訂に伴う、小学校での英語教育の教科化に備え、ICT機器を活用した外国語の音声への慣れ親しみを図る授業を展開するなど、市内各校の教育内容の標準化を図る。	◆10校中8校(目標:10校中8校)	◎	市内全児童を対象としたアンケート結果において、5・6年生の「英語を話せるようになりたい」という項目への肯定的回答率80%	平成30年度からは新学習指導要領実施への移行期間に入り、中学年での外国語活動の実施及び高学年での時間増など、小学校教員の授業力向上は喫緊の課題となる。今後、外国語活動支援員の活動内容も経験の浅い教員を支援の対象とするなど、事業の充実と市内各校の教育内容の標準化をさらに図っていく。	619,500		教育総務部学校教育課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
摂津市	学力向上支援員派遣事業	教員免許を有する「学力向上支援員」を中学校に1校につき年間480時間ずつ派遣し、授業中の学習指導や放課後の学習会に対する支援を行い、生徒の主体的に学ぶ態度の育成を支援する。集団や個の学力課題に応じた学習支援を行うことにより、従来からの学校の学力定着の取組みが効果的に行われるよう支援する。中学校での学力格差の解消や進路保障の取組みは、生徒指導上の課題解決にもつながり、すべての生徒にとって「わかる・できる」「成長を感じる」授業づくりのため、授業改善の取組みとともに、生徒の学習意欲の向上や学習習慣の確立を目指す。	◆社会性測定用尺度調査「授業に主体的に参加している」項目において肯定的回答85%(目標:65%)	◎	社会性測定用尺度調査「授業に主体的に参加している」項目において肯定的回答65%	教員免許を所有する学力向上支援員の活用により、集団や個の学力課題に応じた学習支援を行うことができ、生徒が主体的に学ぶ教室環境づくりにつながった。今後、学力定着の取組みがさらに効果的に行われるよう事業の充実を図る。	1,102,000		教育総務部学校教育課
摂津市	スクールソーシャルワーカー等活用事業	いじめ、不登校、暴力行為、虐待等、様々な課題に対応するためには、学校だけではなく、家庭、警察、子ども家庭センター、家庭児童相談室など様々な関連機関との連携が必要になる。 本市では府からの派遣のSSWに加えて、市の非常勤職員として3名のスクールソーシャルワーカーが週4日勤務している。非常勤職員として勤務することで、要保護児童対策地域協議会や学校警察連絡会等のメンバーとして会議に参加することができるようになり、これまで以上に市内の福祉資源と学校の連携が強化される。 また、緊急のケースや重篤な事案に関しては、府のスーパーバイザー等、より専門性の高い人材に支援を受けることができる体制を構築している。	◆拠点配置校における全不登校ケースへのアセスメント 75人(長期欠席生徒96人のアセスメントを行った)(目標:81人/小中学校5校SSW3名配置)	◎	社会性測定用尺度調査「学校に行くのが楽しい」の否定的割合を15%以下にする。	拠点校はもちろん、派遣された小中学校でも不登校ケースを対応しており、H29年度不登校児童生徒のほぼ全ケース(154人小学校53人、中学校101人)に直接、間接的に関わっている。また、教員へのコンサルテーションだけでなく、スクールソーシャルワーカーが教員と共に家庭訪問をするなど、直接保護者となつたことで、状況が改善したケースもあった。 3学期末の社会性測定用尺度調査における「学校に行くのが楽しい」の否定的割合は、小6:14.3% 中1:11.7% 中2:13.4% 中3:7.8%となり、どの学年も否定的割合を15%以下にすることができた。これは、スクールソーシャルワーカーが、課題を抱えた児童生徒への対応について、教員に指導助言し、チーム対応を行った結果であり、学校に行くのが楽しいと思わせる取組みが、暴力行為を起こさせない環境整備につながり、結果として暴力行為件数も減少させることができた。	9,427,525		次世代育成部学校教育課
高石市	障がい児保育事業(私立保育所等運営費補助金)	私立認定こども園9園の2号、3号認定の障がい児を受け入れ保育する。 公立保育所で実施するとともに、私立認定こども園で実施することにより、障がい児の受け入れが市内全園でできることにより、地域格差が無く、保護者の選択肢もできる。 また、高石市障がい児保育実施要綱に基づき、4歳以上で集団保育が必要な児童を対象として、公立・私立問わず受け入れする。	◆市内施設 7園(目標:9園)	○	市内民間全9施設で、障がいの特性に応じた人員を配置することにより、適切な対応や教育・保育の充実を図る。	昨今の保育士不足により、障がいの特性に応じた人員の配置を十分に確保することが難しいが、今後も補助金事業を継続することで施設の負担を軽減し、市内の公立園を含む全施設10園で配慮を必要とする児童の受け入れを行う。	67,124,600		教育委員会事務局教育部子育て支援課
藤井寺市	障がい児保育事業(公立)	公立保育所で集団保育をする上で加配を必要とする児童に対し、障がいの程度に応じた加配や配慮を提供するため、加配保育士を雇用し、受け入れ体制を整える。身体障害者手帳、療育手帳、特別児童扶養手当、その他同等以上の児童に対しては、集団保育を通じ発達の促進を図り、また、軽度発達障害児や保健所等関係機関からの意見で加配を必要とする児童についても加配の対象とし、加配保育士を配置し、きめ細やかな保育を提供する。	◆対象保育所:6か所(目標:6か所) 加配保育士:9名(目標:9名)	◎	療育機関等との連携を図りながら、健常児とともに集団保育を実施することで、児童の心身の発達や発育を促し、児童の健全育成を図る。また、軽度発達障害児についても、保育士等関係職員の理解を深め、障がいの状態に応じて児童の可能性を最大限に伸ばすことができる適切な教育的支援に努める。	心身に障がいのある児童は増加傾向にあり、今後も保育所での集団生活を通じて加配が必要な児童の発達を促すために、障がい児保育を継続して実施していく必要がある。	10,825,280	http://www.city.fujiidera.lg.jp/kurashi/kosodate/kosodatehien/1430379962273.html	こども・健康部保育幼稚園課
藤井寺市	障がい児保育事業(民間)	民間保育園等が集団保育をする上で加配を必要とする児童のうち、市が認めた児童を保育するために、当該施設が配置した保育士の人件費相当分を補助する。 加配保育士1人に対して、加配対象児童2人を原則とする。 障がい児保育は、障がいのある子どもの地域生活を支援するため、障がいのない子どもとともに集団保育を通じて、相互の健全な育成を促進することを目的とする。	◆対象施設:3か所(目標:3か所) 加配保育士:3名(目標:3名)	◎	民間保育園等においては、障がい児加配のための保育士を雇用することで、障がい児保育事業を安定して実施することができる。また、既に実施している民間保育園等以外の施設でも実施することが見込まれる。	民間保育園等においては障がい児加配のための保育士を雇用することで、障がい児保育事業を安定して実施することができる。心身に障がいのある児童は増加傾向にあるため、今後も保育園等での集団生活を通じて加配が必要な児童の発達を促すために、障がい児保育を継続して実施していく必要がある。	9,716,460	http://www.city.fujiidera.lg.jp/kurashi/kosodate/kosodatehien/1430379962273.html	こども・健康部保育幼稚園課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
藤井寺市	障がい児保育アドバイザー巡回支援事業	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が、障がい児保育を実施している保育所等への巡回指導を実施し、保育所の保育士等に対し発達障がいの早期発見や早期療育の重要性等について助言、指導を行う。	◆巡回指導回数 年15回(公立保育所6か所×2回、民間保育園等2か所×1回、総括1回) (目標:巡回指導回数 年15回(公立保育所6か所×2回、民間保育園等2か所×1回、総括1回))	○	保育所等への巡回指導を実施することにより、保育士等に発達障がいの早期発見、早期療育への気づきを促し、児童を保育する上での適切な支援や配慮を行い、また保護者に対しての支援の強化を行う。	心身に障がいのある児童は増加傾向にあるため、今後も保育所等への巡回指導を実施することにより、保育士等に発達障がいの早期発見、早期療育への気づきを促し、児童を保育する上での適切な支援や配慮を行い、また保護者に対しての支援の強化を行う必要がある。	175,000	http://www.city.fujiidera.lg.jp/kurashi/kosodate/kosodateshien/1430379962273.html	こども・健康部保育幼稚園課
藤井寺市	発達障がい児療育支援事業	発達障がい児については増加傾向にあるため、大阪府発達障がい児療育拠点の持つ専門性の高い療育を活用し、二次障がいの予防、早期発見を図ることを目的とする。 内容としては、大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、利用者数に応じた費用負担を行うものである(利用者1人当たり140,000円)。	◆利用者数7人(目標:7人)	○	利用者数7人。二次障がいの予防や早期発見を図りつつ、利用者の個々の特性に応じた療育が円滑に実施されるよう努める。	関係機関との連携による、発達障がい児早期発見の向上に、より一層努めるとともに、周知についても今まで以上に図るようになる。	980,000		こども・健康部子育て支援
藤井寺市	親子教室事業	子どもの発達や育児に関する心配や不安を抱えている保護者には、子どもの特徴やかかわり方が分からず悩んでいる人が多い。教室では、簡単な制作遊びや親子で一緒にできる手遊び等の交流を通して子どもとの関わりを知り、保育士や心理相談員等のスタッフが保護者と一緒に考えて、子どもへの理解を深めてより良い関係を築き、親子ともに豊かなちからを育てていけるように支援する。 また、子どもの発達の程度に応じて、12回コース(3回/月)と8回コース(2回/月)の2つのクラスに分け、各クラスの子どもに合った手遊びや制作遊びを設定し子どもの発達を促すとともに、子どもの進路で悩んでいる保護者には専門的な視点から助言し、親子にとって最適な進路を選べるように支援する。	◆子ども延べ422人、保護者延べ413人 (目標:各コース親子10組(子ども延べ720人、保護者延べ720人))	△	アンケート調査で、保護者が「参加してよかった」という内容が得られるように、創意工夫しながら事業を展開していく。	広報・HP等により周知を行い、保護者のニーズの掘り起こすとともに、検診現場等で子の発達や関わり方に悩んでいる保護者を漏らさず支援に繋げるように事業を実施する。 今後もアンケート調査で、保護者が「参加してよかった」という内容が、得られるように、創意工夫しながら事業を展開していく。	1,289,000		子ども・健康部子育て支援課
泉南市	家庭支援推進保育所事業	家庭環境に配慮を要する入所児童及びその家庭に対する支援事業 ・家庭支援推進保育士による家庭訪問、支援を必要とする家庭への対応、育児相談 ・保育環境の整備、保護者対象の支援活動を企画・実施し保護者の実態と課題を把握、担任保育士と連携して支援を提供する 在宅の子育て家庭に対する支援活動 ・所庭開放の実施、市や地域主催の子育て支援事業への参加、在宅家庭への訪問・育児相談・地域での出前保育の実施、関係機関との連携 配置保育士 2名	◆在宅家庭対象の子育て支援事業(所内105回・所外170回)(目標:所内35回・所外150回) 市内の子育て支援事業の参加者が22%増加 (目標:22%増加)	◎	・関係機関(保健センター・子育て支援センター・地域サロン)連携を月1回以上行う。 ・在宅家庭に対する子育て支援事業の情報発信を行うことで、市内の子育て支援事業の参加者の20%増加を目指す。	地域や関係機関と連携しながら事業を共催し情報を共有しながら支援につなげてきた。他機関からの依頼による在宅家庭への家庭訪問については、家庭の抱えている問題が複雑化する傾向にあり、専門的な知識が求められていることが課題である。そのためにも、関係機関の連携強化及び支援者の資質の向上や共通した支援の提供と情報収集をするとともに、保護者のニーズに即した支援を提供する。	3,588,051		健康福祉部保育子育て支援課
泉南市	泉南市療育支援推進保育士事業	子ども総合支援センターにおいて、在宅の障害児を対象に家庭訪問による療育のアドバイスや保護者支援を行うとともに、あそびの広場を開催する 障害児通園施設の療育対象児童や保護者・職員を対象に、臨床心理士や療育指導員等の専門職からのアドバイスをを行うとともに、保育所や教育委員会と連携し障害児担当職員にも専門職からのアドバイスを行う	◆支援家庭 74件(目標:21回) 家庭訪問回数 122回(目標:144回)実施する。	○	関係機関と連携しながら、遊びの広場(りんごの広場)開催を広く周知し、家庭訪問等を通じて孤立しがちな在宅家庭への支援を広げていくことにより、広場の参加者や保護者からの相談件数の20%増加を目指す。	関係機関と連携しながら、遊びの広場(りんごの広場)開催を広く周知し、家庭訪問等を通じて孤立しがちな在宅家庭への支援を広げていく中で、地域の子育て支援事業に関わる支援者の資質の向上を図るために、関わり方のノウハウ等を一緒に考え、見守りの強化や向上につなげることが課題である。療育の専門的な知識を持った保育士のアドバイスにより、適切な支援を提供し児童の発達を保障する	3,533,383		健康福祉部保育子育て支援課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
泉南市	民間保育園等障害児保育支援事業	障害児及び支援を必要とする児童が入所している民間保育園等に対し、年3回の訪問指導の実施を通して、療育に関して専門職員(心理士・家庭児童相談員・児童福祉士・療育指導員)が訪問し、子どもの実態を観察、日常の保育所生活の報告を踏まえ、障害児担当保育士等に対して、適切なアドバイスを行う 障害児担当保育士及び職員を対象に、適切な関わりや障害について学ぶ研修を実施する 民間保育所(4か所)加配保育士 1名に対して180万円	◆訪問指導実施園数 保育園1か所(目標:1か所) 認定こども園3か所(目標:3か所)	◎	障害の特性や子どもの実態を的確に把握し、個別指導計画及び個別支援計画を立案・実施することで、子どもの発達を保障する ・訪問指導を1園3回及び必要に応じて個別相談・発達検査を行う ・加配保育士の資質向上のための研修の参加率80%以上を目指す	障害の特性や子どもの実態を的確に把握し、個別指導計画及び個別支援計画を立案・実施することで、子どもの発達を保障している。 ・訪問指導を1園3回及び必要に応じて個別相談・発達検査を行うことで、個別支援を行っている。 ・加配保育士の資質向上のための研修の参加率95%	25,200,000		健康福祉部保育子育て支援課
泉南市	妊婦歯科健診	【目的】 つわりやホルモンの変化により口腔の清潔が保ちにくく、う歯や歯肉炎になりやすい妊娠中に歯科健康診査を実施し、口腔内の健康保持や早期発見治療に結びつける。 また、自身の歯の健康意識を高めることにより、生まれてくる子どもの歯の健康についての意識を高める。 【内容】 妊娠届時に「妊婦歯科健康診査受診券」を交付し、歯科健診受診のための費用を負担することで、妊婦の歯の健康保持を支援する。 ▼1人の妊婦に対する公費負担の内容:1回の妊娠につき2,810円の「妊婦歯科健康診査受診券」を交付する	◆健診受診率22.8%、(対象者487人、受診者数111人) (目標:30.0%、(対象者537+α(転入者)人、受診者161人+α(転入者)人))	△	母子手帳交付者及び転入届出者へ100%の配布	健康診査の結果は治療を要する者が半数以上であった。 平成27年度も同様の結果で、平成28年度は母子健康手帳交付時に、そのような現状を伝え受診勧奨を行っている。 現実の数値のため、受診行動に結びつきやすかったと考えられる。 今後も受診結果を示し、効果的な啓発冊子なども取り入れ、受診率向上を目指し、妊婦の歯の健康支援を行いたい。	431,000		健康福祉保険推進課
四條畷市	すこやか子育て支援事業(子育て支援・健康マイレージ)	親子の健康の確保と増進及び妊娠・出産期からの継続的な支援を行うために実施する。妊娠・出産・育児しやすい環境づくりのきっかけとして、主に妊娠期から子育て支援に関連する事業参加を促すため、健康マイレージの要素を取り入れる。具体的には子育て・健康に関する教室やイベントの参加、健診受診及び親子で健康に関する目標に取り組んでいただき、指定する一定のポイントを達成できれば、子育てに関連する記念品(みつろうクレヨン、木のパズル、砂遊びセット、トートバック、木のドミノ、砂遊び・水遊びセット、積み木、レジャーシート、マグボトルから選択)を進呈する。より多くの参加を促進するため、指定のポイントを2段階制にし、先述の記念品のうちもう1点を追加で進呈する。市民の集いなどの市が実施するイベント、関係機関の利用者等に子育ての応援を促す文言と保健センター等の連絡先を印字した啓発グッズ(ボールペン、クリアファイル等から検討)を配布をすることにより周知を図り、対象者への参加を促し市域全体で子育て世帯を応援する機運を高める。	◆【参加数】933組(目標:700組) 【記念品申請数】270組(目標:200組)	◎	(理由)参加数、記念品申請数ともに目標値を上回っている。4年目の事業であり、当初は就学前を対象とした記念品が多かったが、記念品を学童期向けを対象としたもの(レジャーシート、マグカップ等)も追加し、好評であった。	ポイント達成家族からのアンケート結果:【健康づくりに関する意識の変化】高まった及び少し高まったが、93.0%であり、前年度比3.7ポイントの減少。【妊娠・出産・子育てについての不安や悩みの解消】解消された及び少し解消されたが、66.6%前年比4.8ポイントの減少。【参加回数】1回目44.2%前年比6.9ポイントの減少。2回目31.5%前年比5.8ポイントの減少。3回目24.3%前年比12.2ポイントの増加。初めての参加者の感想は、「生活リズムの見直しになった」「市のイベントを知る機会や相談機関があることを知った」など一定の目的は達成しているが、3回目の参加者などは参加動機が景品獲得が目的になっている帰来がある。今後は、参加が難しくなる層が参加しやすい環境づくりや見直し、関係機関との協力体制等、連携強化に努める。	963,857	http://www.city.shiionawate.lg.jp/kosodate_kyoiku/kodomo_seicho/shogakusei/1439451393031.html	健康福祉部保健センター
四條畷市	子育て支援保育士事業	地域の保育所と関係機関が連携し、各保育所の蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を活かし、地域の子育て家庭に還元し、相談、指導、助言等を行い子育て家庭が抱える子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより、地域における子育て支援機能を充実する。基本額1,600千円×民間保育園等7箇所(畷アサヒヶ丘保育園、四條畷すみれ保育園、畷すずらん保育園、忍ヶ丘愛育園、忍ヶ丘いるか保育園、なわてすみれ園、幼稚園型認定こども園畷幼稚園)	◆民間保育園等実施箇所数7園(目標:6園)	○	施設内外で原則として定期的に子育て相談・指導や保育所等の情報提供の印刷物の発行・地域の子育て親子や子育て関係者が参加する地域交流事業をそれぞれ独自で開催。	子育て家庭が抱える子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより、地域における子育て支援機能の充実が図れた。	10,660,377		子ども未来部子ども政策課
四條畷市	保育特別対策事業	民間保育園が保育内容の充実を図るため、運営費交付基準に定める職員数を超過して配置する保育士の人件費に対する補助として、年間途中での円滑な育児休業明け保育に対するため、年度当初から対象児の保育が開始されるまでの間の保育士の人件費を補助対象経費として補助を行う。(民間保育園:畷アサヒヶ丘保育園 660千円・四條畷すみれ保育園 770千円・畷たんぼ保育園 605千円・田原台ひまわりこども園 220千円・畷すずらん保育園 715千円・忍ヶ丘愛育園 825千円・忍ヶ丘いるか保育園 880千円・なわてすみれ園 990千円)	◆民間保育園等実施箇所数8園(目標:8園)	○	育児休業明け入所円滑化の実施することにより、保護者が安心して職場復帰することが出来る。	育児休業明け入所円滑化の実施することにより、保護者が安心して職場復帰することが出来た。	5,665,000		子ども未来部子ども政策課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
交野市	子育てマップ作成	地域の子育て支援に関する情報を集約し掲載した冊子を作成し、乳児家庭全戸訪問事業実施時、転入時等に配布する。 地域の子育て支援サービス、就学後の教育資源等の多岐に渡る情報を、一元化することにより、子育てに関する幅広い最新情報を提供することができる。 乳児家庭全戸訪問事業時に配布し、個別のニーズにあった情報提供を行う。また、転入時に配布することで、子育て世帯にもれなく情報を提供することができる。 関係機関の支援者が冊子を常備することで、情報を必要とする子育て家庭に対して随時情報を提供することができる。	◆配布冊数 2,000冊(目標:随時、新しい情報を提供できるように毎年子育てマップを更新し内容を充実させる。) (理由)乳幼児家庭全戸訪問事業時に配布し、個別のニーズにあった情報提供を行うことができた。また、転入時に配布することで、子育て世帯に漏れなく情報提供を行うことができた。	○	随時、新しい情報を提供できるように毎年子育てマップを更新し内容を充実させる。	地域の子育て支援サービス、就学後の教育資源等の多岐に渡る情報を一元化し子育てに関する幅広い最新情報を提供した。 関係機関の支援者が子育てマップを常備することで、情報を必要とする子育て家庭に対して随時案内を行った。	261,240		健やか部子育て支援課
交野市	子育てサークル活動支援	市域で活動する子育てサークルに対して、活動場所の確保・援助を行う。 市内の既存施設の有効活用だけでなく、子育て当事者の力を発揮できるような場の提供、必要に応じた連携、育児不安の軽減につなげる。	◆サークル数5団体(目標:4団体) サークルリーダー会10回(目標:10回) サークル合同行事6回(目標:5回) (理由)保護者の自主活動への参画を支援することができた。	○	サークル会員数を増やすため、子育てサークルに関する情報が必要な保護者に届くよう、効果的な情報発信を行う。 子育てサークルの活動を広げ、保護者が参加しやすい環境を作る。	サークル会員数を増やすため、子育てサークルに関する情報が、必要な保護者に届くように効果的な情報発信を行った。	63,750		健やか部子育て支援課
交野市	わくわく子育て教室	就学前親子を対象に、公立幼稚園において教室を開催する。 地域の親子を公募し、公立幼稚園の人的・環境的な資源を活用して計画的継続的に通年プログラムを提供することで、在宅親子の育ちを支えとともに、地域の資源(地域の民生委員児童委員、主任児童委員、地域の幼稚園、育児相談窓口、園開放、園の地域行事等)を伝え、子育て支援を実施する。	◆開催回数:18回(3園にて)参加人数:延べ226組 「満足」「概ね満足」の割合94.7%(目標:「満足」「概ね満足」の割合75%以上) (理由)保護者同士の交流を深め、子育てに関する知識や体験学習を楽しく学べるよう支援することができた。また、参加者向けのアンケートで、プログラムに対する「満足」「概ね満足」の割合が100%で目標を上回ったため。	◎	参加者向けのアンケートで、プログラムに対する「満足」「概ね満足」の割合75%以上を目指す。	事業目的の1つである「親育ちの場」となるよう参加者である親の力を引き出す取り組みをさらにしていく必要がある。また、親同士の交流が深まるような働きかけを継続的に実施していきたい。	138,340		健やか部子育て支援課
交野市	子育てネットワーク事業	子育て支援団体等をつなぐ研修会、交流会を開催する。 (平成29年度のテーマは、「子どもの貧困対策」) 子育て支援団体等が交流、情報交換、事業連携等を行うことにより、子育て中の保護者等への支援の充実を図る。	◆支援活動団体や支援者の拡大 開催回数:年2回 交流会に対する「満足」「概ね満足」の割合76.3% 「概ね満足」の割合70%以上) (理由)参加者向けのアンケートで交流会に対する「満足」「概ね満足」の割合が98%で目標を上回ったため。	◎	参加者団体数を増やす。 参加者向けのアンケートで、交流会に対する「満足」「概ね満足」の割合70%以上を目指す。	子育て支援団体等が交流することで、情報交換、事業連携、拡充につながり子育て中の保護者の支援につながっている。 今後も、その時のニーズ等に合った内容を思案し、支援者交流会等をさらに充実させ継続的に実施していく。	60,854		健やか部子育て支援課
交野市	民間認定こども園等子育て支援事業	民間認定こども園が施設において教育・保育や療育を通じて蓄積された知識や技術等を生かし、子育て世帯に対して、必要な相談、指導、助言等を行い子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより、子育て支援の充実を図ることを目的とする。 事業内容としては、園庭開放や親子体操、一日動物園等の実施をしております。	◆民間認定こども園6園で地域交流事業を4事業以上行った(目標:2事業以上) (理由)全園で目標数値を上回ったため。	◎	民間認定こども園7園において、2事業以上実施し、1事業あたり10人(5組)以上交流事業に参加してもらう。	民間認定こども園(幼保連携型及び保育所型)6園で地域交流事業を多数行っているため、今後も継続して事業を行ってもらえるよう補助を行っていくことが必要。	1,200,000		健やか部こども園課
交野市	障がい児保育補助事業	民間認定こども園等の障がい児を担当する職員の人件費を民間認定こども園等に補助し、配慮が必要な子どもに対して必要な教育・保育を提供できる対応を整えることを目的とする。	◆加配の必要な子ども延べ人数216人(目標:240人) 必要保育士数156人(目標:135人) (理由)加配が必要な子どもに対して、保育士の配置率約80%であった。 90%以上を目標としていたため、目標値を下回った。	△	加配の必要な子どもに対して、保育士の配置率90%以上を目標とする。	加配が必要な児童は増加傾向にあるが、保育士不足であるため、保育士の配置率が下がった。 今後、保育士の確保方策を本事業とは別で検討することと、本事業の補助要件が加配保育士であるため、加配が保育補助等でも可能であるかの検討が必要。	25,376,000		健やか部こども園課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
交野市	保育環境の整備	幼稚園の老朽化により、エアコン、インターホン機器が故障しているため、工事を行い、子どもが快適で安全に過ごせるように環境の整備を行う。 また、幼稚園の厨房機器について、老朽化や故障等により、給食業務に支障が出るとともに、新年度からの定員拡大に対応するために、整備を行いたい。	◆エアコン2か所(目標:2園) インターホン工事1か所(目標:1園) 厨房機器4か所(目標:3園) 外壁の補修工事1か所(目標:1園)	○	保育所施設の適切な改修工事及び子どもが安全・安心に過ごせる環境整備	公立園の環境整備のため、必要に応じて整備を行った。 今後も、子どもが快適で安全に過ごせるように、必要な環境の整備を行っていく必要がある。	4,563,918		健やか部こども園課
交野市	私立幼稚園子育て支援事業	民間幼稚園において、保育や療育を通じて蓄積された知識や技術等を活かし、子育て世帯に対して必要な相談・指導・助言を行う。	◆地域交流事業の実施回数116回(目標:72回)	◎	72回以上、事業を実施し、必要な相談・指導・助言を行い地域の子育て世帯のニーズに応える。	私立幼稚園6園で地域交流事業を多数行っているため、今後も継続して事業を行ってほしいよう補助を行っていくことが必要。	1,200,000		健やか部こども園課
大阪狭山市	子育て支援保育士事業	民間保育園の子育てに関する知識や技術を活かして、地域の子育て家庭に対し、子育て相談や親子教室、園庭開放、地域交流会などを行う民間保育園に、子育て支援保育事業として補助する。 平成29年度実施保育園 3園	◆子育て支援事業延べ実施回数 469回(3園) (目標:220回(3園))	◎	子育て支援事業延べ実施回数 220回(3園)	地域の子育て家庭に対し、必要な相談・指導・助言・情報提供等を行う民間保育園との地域交流事業をより一層充実させていく。	4,800,000		こども政策部 保育・教育グループ
大阪狭山市	プレイセンター事業	就学前の子どもを育てる親たちが共同で保育することにより、「子育ての楽しみ」を共有でき、親も子どもも成長し合える自主的な活動を実施する団体に対し、運営指導及び支援をする。 実施団体 7団体	◆年間開催日数 105日(目標:106日) 延べ参加組数 1,303組(目標:1200組)	○	年間の延べ参加組数 1,200組	親と子どもがともに成長しあえる場所として、より多くのプレイセンターが設置できるよう、各地域に出向き指導・支援を行っていく。	3,382,770		こども政策部 子育て支援グループ
大阪狭山市	病後児保育事業	病気の回復期で保育所等に通うことができず、また、保護者の就労等で家庭での保育が困難な場合、医療機関と連携し、病後児を保育する認定こども園に病後児保育業務を委託する。	◆年間の延べ利用人数 9人(目標:延べ15人)	○	年間の延べ利用人数 15人	本事業を実施することで保護者の就労と子育ての両立を支援することができるので、今後も各園を通じ本事業の周知を図っていく。	823,837		こども政策部 保育・教育グループ
大阪狭山市	発達障がい児支援事業	発達障がい児が円滑に日常生活や学校(園)生活が送れるように、発達障がいのある幼児・児童とその保護者に対して、市において専門的な相談や療育の場を提供し大阪府障害者福祉事業団に療育等支援事業を委託する。 療育:小学校3年生までの子どもとその保護者 相談:中学校3年生までの子どもに関わる保護者及び関係者	◆療育実施人数 20人(目標:20人) 相談件数 109件(目標:40件)	◎	療育児の保護者に対し、事業についてのアンケート結果の満足度:5段階評価4.5以上、年間相談件数 40件	療育等が必要な幼児・児童とその保護者が待機することなく、療育等が行えるよう支援体制の充実を図る。	8,882,782		こども政策部 子育て支援グループ
大阪狭山市	食育推進事業	生涯にわたって健康を維持し、生き生きと暮らすためには、食は欠かすことのできない要素である。身体も心も著しく成長・発達し、様々なことに対する関心や判断力も高まる時期である、小学4年生から6年生の児童を対象に、生産や調理に携わる人々との交流を図り、農業や調理等を知る体験の機会を提供することを目的に、食育教室を開催する。教室内容は、農業協同組合、地域活動栄養士会と連携し、野菜の育て方、野菜の旬、新鮮な野菜の見分け方、野菜の栄養等の講話と、旬の野菜を使った調理体験を行う。	◆教室開催回数1回(目標:1回) 参加人数32人(小学生28人、保護者4人) (目標:30人以上)	○	教室実施後にアンケート実施により、習得度85%以上	1回開催であったが、内容が多く、時間的に余裕がなかったため、開催回数やプログラムを検討する必要がある。 教室実施後のアンケートにより、回答数28人中(小学生のみ)、「野菜をしっかりと食べようと思った」28人(100%)、「出汁の美味しさがわかった」27人(96%)、今後自分で料理を作ってみよう(お手伝いをしよう)と思った25人(89%)であり、成果があった。「野菜などの食べ物を大切にしようと思った」「野菜やお出汁の美味しさがわかった」などの感想も多くあり、今後も関係機関と連携し、食育について体験を通して学ぶ機会を提供していく。	117,000		健康福祉部 健康推進グループ

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
阪南市	保育所環境管理事業	在園児に質の高い提供ができることを目的にするとともに子育て家庭を対象に遊び場の提供や育児不安等の解消のための相談の場を提供するために老朽化した空調機器、幼稚園遊具、椅子、机、散歩用備品等の整備を行う。	◆実施施設数3カ所(目標:3カ所)	○	在園児には質の高い保育の確保ができる。また、子育て世帯については、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えることができる。	施設の老朽化も著しい中、今後も計画的に備品等の環境整備を行っていく。	2,448,678		こども未来部こども家庭課
阪南市	保育所安全対策事業	保育所に通う子供の保護者のほとんどが車を利用して送迎しているが、送迎時には車の通行や駐車問題を巡り近隣住民とのトラブルが発生している。保育所の登・退所時の子どもや保護者の安全確保と車の通行や駐車場の混雑緩和を図るために車の通行や駐車場の誘導を行う。	◆@890×1.1×4h×239.75日=938,861 @890×1.1×4h×240.75日=942,777 @890×1.1×4h×240.125日=940,330 計2,821,968円 (目標:市内公立3保育所の在園児の登・退所時における子どもの安全見守り業務を委託する(朝・夕各2h)(@890×1.1×4H×244日)×3所=2,866,512)	○	子どもや保護者の登・退所時の安全が確保できるとともに近隣住民とのトラブル解消の効果がある。	近隣住民とのトラブルについては、軽減は出来ているが、解消には至っていない。今後も引き続き本事業の継続を行う。	2,821,968		こども未来部こども家庭課
阪南市	子育て支援保育士事業	子育て中の親と子が身近なところで子育て支援ができるような下記事業を実施している市内民間4保育所に対して補助を行う。 ・施設内外の相談・指導 ・地域交流事業 ・情報提供 ・市が行う事業への協力	◆【園庭開放】実施回数46回 【参加人数】大人572人 子ども664人 延1236人・568組 (目標:【園庭開放】実施回数46回/年(育児相談随時))	○	・親の育児不安等の解消を図る。また、児童の同年齢児との交流の場の提供や親と子が地域との交流を図る場の提供ができると共に情報提供を行う。	少子化に伴い参加者数の減少が懸念される。今後も参加者数を増加させるための工夫を行っていく必要がある。	6,400,000		こども未来部こども家庭課
阪南市	子育て支援推進事業	地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行うことを目的に地域支援活動を実施する。 ・園庭開放・・・保育所(園)に行っていないこどもの遊び場の提供と交流の促進 ・育児相談・・・子育てに悩んでいる親の相談援助の実施 ・講習等・・・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施	◆【園庭開放】実施回数52回【参加人数】大人390人 子ども447人 延837人、371組(育児相談含む) (目標:【園庭開放】実施回数52回/年(育児相談随時))	○	園庭開放を行うことにより、遊び場や同年齢の友達作りの手助けができる。育児相談においては、保護者の育児不安等の解消の手助けができる。	参加者の駐車場の確保ができていない状況のため、今後さらなる参加者数の増加のための駐車場の確保が課題である。	7,854,229		こども未来部こども家庭課
島本町	こんには赤ちゃん出会の絵本事業	こんには赤ちゃん事業として、生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに役立つ情報の提供や相談支援を行う際に絵本を配布する。	◆絵本配付数:263冊(目標:270冊)	○	こんには赤ちゃん訪問事業を通じて、保健師等の支援につながる事ができる。	絵本を配付することで、絵本を通じた親子の関わりを促している。 平成29年度は対象者全員に配布できた。今後訪問拒否等で訪問に至らない場合は面接につなげることで、虐待予防や子育て支援の促進を図る。	181,856	http://www.shimamotocho.jp/gyo-usei/kakuka/kenkouhukusibu/ikii-kikenkouka/bos-hi-hoken-iigyou/1425023374438.html	健康福祉部 いきいき健康課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
島本町	乳幼児療育支援事業	乳幼児の療育について支援を行う。 ・言語聴覚士、作業療法士による個別相談の実施 ・発達相談員による発達相談の充実 ・小グループによる母子分離での療育事業	◆言語聴覚士によることばの相談:延13人 (目標:3人×4回) 作業療法士による発達相談:延28人 (目標:3人×8回) 発達相談員による発達相談:延29人 (目標:2人×12回) 母子分離での療育事業:20回/クール×2クール (目標:20回/クール×2クール)	◎	発達に課題をもつ乳幼児の保護者から相談があった場合、乳幼児療育支援事業につながる事ができる。	発達に課題をもつ乳幼児の保護者から相談があった場合、乳幼児療育支援事業につながる事ができた。 支援が必要と思われる乳幼児の療育について、異常の有無等を確認するだけでなく、体の使い方や親の関わり等具体的な指導をすることによりきめ細やかな支援を行うことができた。また、就学に向けての必要な訓練等につなげることができた。	1,831,357	http://www.shimamotocho.jp/gyousei/kakuka/kenkouhukusibu/ikii/kikenkouka/boshi_hoken_iigyou/1392892924459.html	健康福祉部 いきいき健康課
島本町	民間保育所出前保育事業	民間保育所(山崎保育園)が行う出前保育について補助を行う。保育所が町内各地域の公民館などに出向き、遊びの提供や相談事業を行う。	◆60回(目標:月5回×12月=60回)	◎	ひろば型の子育て支援センターを現在駅前で行っているが、各地域で出前保育を行うことにより遊びの提供や相談などが、よりきめ細かに行えることができる	町内数ヶ所で行う出前保育を行うことにより、遊びや相談などが、よりきめ細かに行える場を提供することができた。また、親子が気軽に地域において参加することができる出張型の保育所を提供することで、各子育て家庭が参加しやすい環境を提供することができたものと考えられる。 今後、さらに実施箇所を増やすこと等を検討していく。	2,400,000		教育こども部 子育て支援課
島本町	発達相談員配置事業	民間保育所(山崎保育園)で行う障害児保育について、臨床心理士等を園に配置し、発達検査や保育士への助言等を行う事業について補助を行うもの。	◆46回(4回/月×10月+3回/月×2月) (目標:原則月4回実施)	○	臨床心理士等専門職を配置することで、より適切な障害児保育の実施及び保護者支援、並びに保育士の資質向上につながるものである。	臨床心理士等専門職を配置することで、より適切な障害児保育の実施及び保護者支援、並びに保育士の資質向上につながった。 また、臨床心理士による対象児童に関する発達評価への相談・助言及び特別支援会議を開催し、障害児保育に対する体制の充実に努めた。 今後もきめ細やかな対応をするため、事業を継続していきたい。	300,000		教育こども部 子育て支援課
島本町	幼児教室等子育て支援事業	●軽度発達障害などの発達に関する育児不安等に対応する親子の教室(幼児教室)について、対象児童の増加傾向・親支援の充実の必要性から開催回数の拡充を図る。 ●保育所で作業療法士が直接保育内容を見て、保育士への指導を行う。 ●スーパーバイザーが保育所での障害児保育への取り組みを観察し、保育士への指導回数の増を図る。また、保護者に対して心理面のサポートを行う。 ●乳児障害児の保護者対象の連続講座を開催し、障害児への理解を深めるための講座を行う。 ●子育てに関する知識、技術的な面への不足が精神面への負担につながることから子育て中の保護者を対象として、子育て講座を開催する。	◆幼児教室拡充42日(目標:42日) 巡回拡充回数6回(目標:6回) 相談・参加者数212人(目標:224人)	○	軽度発達障害児童の増加傾向から、従来から開催する親子教室(幼児教室)の開催回数を増やすことで、より多くの育ち等に不安を抱える家庭への子育て支援を進めることができる。現在実施している就学前児童などへの保育指導を保育所で行うことで、保育所での専門的な保育指導の方法について学び充実した保育などを実施することができる。また保育所での障害児保育の指導の回数増により、きめ細やかな障害児保育の実施を図る。また障害児を持つ乳児を持つ親への連続講座を行うことで、障害児保育のあり方について、保護者が理解を深めることができる。一般の子育て中の保護者に対する子育て講座の回数等を増し、子育て支援の拡充を図る。スーパーバイザーが保護者との面談の機会を持つことで、保護者の不安や悩みを傾聴し、心理面でのサポートを行う。	幼児教室拡充、相談・参加者については目標を達成できなかったが、多くの参加を得ることができた。 今後も引き続き拡充を図り、育児不安の解消に努めたい。	1,272,480		教育こども部 子育て支援課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署	
島本町	保育所・幼児教室・幼稚園体育指導事業	保育所、幼児教室(軽度発達障害などの発達に関する育児不安等に対応する親子の教室)及び幼稚園の児童を対象として、体育指導を専門とする元公立小学校長を中心とする専門業者への委託により、楽しい体育・体操教室の事業を実施するもの。	◆保育所6回×2保育所(目標:保育所6回×2保育所) 幼児教室14回(目標:160回) 幼稚園2回×2施設実施 (目標:幼稚園2回×2施設実施) 計30回(目標:32回)	○	近年、思わぬことでよく転び、怪我をする子どもたちが増加している。原因として、股関節の柔軟性やバランス感覚を身につける経験不足、視野の狭さなどがあげられる。それらは全て、普段の生活や充実した遊びの中でのおずと育まれるものだったが、現在では自然や遊びの環境が減少するとともに、子どもたちの運動遊びへの興味も希薄になってきている。 このような状況を踏まえて、子どもたち一人一人の活動意欲を引き出し、全員が満足感や達成感を十分得られるよう、運動の得意な子からそうでない子も一緒に楽しめる遊びから始める、また、先生には子どもの年齢発達、動き、やる気に即した段階的な遊びの進め方、子どもの能力に合わせた適切な補助方法を伝えるものである。	同事業は指導内容が非常に充実しており、子どもの成長に大変有効である。保護者と子どもと一緒に楽しめる遊びや親子体操の受講を通して共感性を養い、子どもの健やかな成長のための環境づくりの支援を今後とも実施したい。	921,960		教育こども部 子育て支援課	
島本町	保育所育児担当制研修事業	保育所での保育士研修を拡充し、乳児及び幼児の育児担当制についての実践講座等を行い、それぞれの保育の仕方についての研修を受講する。 実践講座4回 幼児乳児発達講座3回 あそびの研修2回 おもちゃ遊び研修1回	◆参加者数351人(目標:340人)	◎	(理由)目標数値を上回り、保育実践に有意義な研修を開催することができたため。	毎年実施している保育全般研修ではなく、育児担当制についての実践講座等を受講することにより、子どもの年代に応じた保育を実施することができる。	実践に即した研修内容は、日々の業務に直接導入可能なものであり、事業の効果は高いと考えている。 今後は、より中身を充実する一方、引き続き可能な限り広く参加を促し、保育の質の向上につなげていきたい。	272,400		教育こども部 子育て支援課
島本町	町立保育所及び幼稚園整備事業	保育所及び幼稚園の整備に係る工事の実施等により、保育環境等の向上を図り、園児等が安全・安心に過ごせる施設を提供するもの。	◆幼稚園対象事業件数1件 (目標:必要に応じ適宜実施)	○	(理由)概ね計画通りであるため。	衛生状況、美観、利便性、安全性向上、遊びの場の創出など様々な側面から保育環境等の整備を図る。	保育所及び幼稚園の施設改修等を行うことにより衛生状況、美観、利便性、安全性向上、遊びの場の創出など様々な側面から保育環境等の整備を図ることができた。	2,754,000		教育こども部 子育て支援課
島本町	幼稚園・保育所連携強化研修事業	幼稚園と保育所の互いのノウハウや知識を高めるべく、幼稚園教諭・保育所保育士合同の研修・講座を行う。主に体力づくり・運動の必要性についての講師を招き、幼稚園・保育所において共通する意識・知識の向上を図るとともに、幼保の連携の強化につなげる。	◆参加人数26人(目標:40人)	○	(理由)目標とする参加人数にまでは至らなかったが、幼稚園・保育所の連携を図ることができたため。	幼稚園・保育所合同で研修を実施することにより、受講者各人の知識・能力向上および幼保の連携強化につながる。	引き続き、保育所・幼稚園双方ともに連携ができるよう適切に研修を実施したい。	36,000		教育こども部 子育て支援課
豊能町	SSW(スクールソーシャルワーカー)活用事業	いじめ・不登校の児童や要保護児童・家庭支援に必要な家庭等への適切な支援を行うために、社会福祉に関する専門的な知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、支援策を検討する。また、保護者からの相談を受け、各関係機関との連携や要保護児童対策地域協議会において、要となるコーディネーターの役割を担う。	◆年間80回の学校支援・援助活動を行う (目標:年間80回の学校支援・援助活動を行う)	◎	(理由)SSWを各学校へ派遣することで、諸問題の解決だけではなく、家庭支援も行うことができたため。	各学校における支援に必要な児童生徒・家庭についての情報共有・蓄積のシステム構築や、校内支援・連絡体制の整備等を協働して行うことができる。また、児童生徒や保護者への直接的な関与も含め、状況改善など適切な支援・援助が行える。	小中学校における個別のケース検討を積極的に行う。各校における支援体制づくり及び共有すべき情報の蓄積システムづくりなど、適切な支援・援助を行う。	1,632,000		教育委員会 教育支援課
豊能町	障がいのある児童・生徒へのサポート相談事業	発達障害のある児童生徒に関する専門知識・経験を有する巡回相談員を保育所、幼稚園、小中学校等に定期的に派遣し、発達障がいのある児童生徒に対する指導内容や支援方法について助言を受けるなど早期発見支援及び特別支援の推進を図る。	◆障がいのある児童生徒に対する相談体制の充実を図り、就学前からの早期発達支援体制を充実する。 巡回相談46回予定(目標:46回)	○	(理由)巡回相談46回の保幼小中の巡回相談を実施することができた。	保・幼・小・中学校の支援が必要な児童生徒・家庭に対し専門知識・経験を有する相談員を派遣し見解や指導を受けることで適切な支援、援助が行える。また、保育士、教職員も指導を受けることで資質向上にもなり、よりよい支援に繋がる。	保・幼・小・中学校の支援が必要な児童生徒・家庭に対し専門知識・経験を有する相談員を派遣し見解や指導を受けることで適切な支援、援助が行える。また、保育士、教職員も指導を受けることで資質向上にもなり、よりよい支援に繋がる。	1,524,000	http://www.town.toyononaka.osakajp/data/doc/1429860381_doc_94_1.pdf	教育委員会 教育支援課 子ども支援室

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
豊能町	子育てのための家庭支援事業	保育所や幼稚園に保育士資格等を有する者を配置して、就学前児童をもつ家庭を対象に家庭訪問もケースにより実施し、育児指導や支援・相談を行う。配置は保育所、幼稚園及、子ども園に各1名を配置し、各施設、月15日程度活動する。	◆箇所数:3か所(目標:3か所) 参加延人数:6,276人(目標:7000人)	○	専門の職員を配置し子育て家庭が抱える育児に関する不安を解消することで、養育放棄や児童虐待の未然防止や早期対応を図る。	専門の職員を配置し、子育て家庭が抱える育児に関する不安を解消することで、養育放棄や児童虐待の未然防止や早期対応を図る事ができた。保護者の身近な場所で子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を図ることができた。	6,513,625	http://www.town.toyono.osaka.jp/data/doc/1429860381_doc_94_1.pdf	教育委員会事務局 教育支援課子ども支援室
豊能町	音楽ふれあい事業	非営利法人フィルハーモニック・ウインズ大阪(吹奏楽団)とは、平成22年度より教育・文化・芸術等の振興に関する協定を締結しており、年間を通して様々なコンサートを実施しております。その中で今回対象の事業は親子(0歳から入場可)を対象にした「親子ふれあいコンサート」と「クリスマスコンサート」であり、それぞれ町内在住の親子は無料招待し、コンサートのほか、ロビーでは吹奏楽の体験やゲームコーナー・写真コーナーなどを設けて「音楽のふれあい」は基より、親子のふれあいも深めるものです。	◆保護者向けアンケートでプログラムに対する「満足」「概ね満足」の割合は86%を超えている (目標:保護者向けアンケートでプログラムに対する「満足」「概ね満足」の割合は85%以上)	◎	親子のふれあいや音楽を通した情操教育の推進ができ、さらに子育て世代の経費負担を軽減するものです。 保護者向けアンケートで、プログラムに対する「満足」「概ね満足」の割合実績・親子ふれあいコンサート 100% (46/46) ・クリスマスコンサート 91% (41/45)	生の音楽や楽器に触れあうことで、親子のふれあいや音楽を通した情操教育の推進ができ、さらに子育て世代の経費負担を軽減することに、大きく貢献できた。今後も継続をしていきたい。	1,000,000	http://www.town.toyono.osaka.jp/data/doc/1429860381_doc_94_1.pdf	教育委員会生涯学習課
豊能町	子育て支援事業	子育て支援(子供たちの学習支援や読書活動支援等)を目的に、各学校や幼稚園、保育所との連携を図りながら適正にニーズを把握し、この目的達成に必要な図書資料や物品を、当該交付金を活用して購入し提供する。	◆認定こども園・幼稚園・保育所・子育て支援センター(各1か所)、小学校(4校)、中学校(2校)との連携による、図書等購入による学習支援、読書活動支援 (目標:認定こども園・幼稚園・保育所・子育て支援センター(各1か所)、小学校(4校)、中学校(2校)との連携による、図書等購入による学習支援、読書活動支援)	○	引き続き、認定こども園、幼稚園、保育所、子育て支援センター、小学校(4校)、中学校(2校)と連携しニーズを適正に把握し、学習支援、読書活動支援の推進に有効な資料の提供を実施する。	前年度までと同様、認定こども園・幼稚園・保育所・子育て支援センター(各1か所)、小学校(4校)、中学校(2校)との連携による、図書等購入により学習支援、読書活動支援を推進することができた。 しかしながら、情報の多様化や図書資料の経年劣化等が日々進んでおり、更に拡充をしなければならぬ資料等が多く、限られた予算の中で適正に優先順位を判断し継続的、計画的に今後も取り組んでいかなければならない。	699,927	http://www.town.toyono.osaka.jp/page/dir000434.html http://www.town.toyono.osaka.jp/library/	生涯学習課 図書館
豊能町	子育て支援環境の充実事業	地域ぐるみの子育てと、子育て支援環境の充実を図るため、毎月19日を「育児の日」と定め、夫婦・家族協働の子育てを推進すると共に、妊娠期から子育て期・中高年期の幅広い世代が交流する場を創出し、次世代子育てネットワークの体制整備を行う。	◆年間13回(目標:12回)	◎	他機関と連携し開催することで、子育て家庭のみならず幅広い世代の参加が見込まれ「地域ぐるみの子育て」環境について考えることができる。 他機関との共催:全体事業の6割 子育て世帯以外の参加者割合:全体参加2割	4年目の事業であり、地域住民に定着しており毎回多数の参加者があった。年齢層も様々であったため、内容も幅広い世代に対応できるものも取り入れることができた。	741,141	http://www.town.toyono.osaka.jp/data/doc/1429860381_doc_94_1.pdf	教育支援課 地域子育て支援センター すきっぷ
豊能町	幼児教育・保育の充実事業	①保幼小連携の充実を図るため小学校と合同研修を実施する。 ②保育士・教諭の資質向上と専門性を高めるための研修を実施する。 ③特色ある豊能町の就学前保育・教育充実のため研究を行う。	◆8回(目標:研修会7回)	◎	特色のある豊能町の就学前・教育の充実のための保育・教育力の向上を推進する。 保育士・教諭の専門性を高め、資質向上を推進する。 研修会(年間6回)	運動カリキュラムを主体とした研究保育を進めることができ、昨年度は作成したカリキュラムをもとに実践をし、検証することができた。また、小学校への円滑な接続なカリキュラム作成に向けて、小学校教諭とともに連携を図り、小学校の教育課程について学ぶ機会をもち、研究を深めたい。	179,060	http://www.town.toyono.osaka.jp/data/doc/1429860381_doc_94_1.pdf	教育委員会 教育支援課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
豊能町	いじめ問題対策等推進事業	いじめ防止推進法に則り、いじめの未然防止及びいじめ発生時の対策のため、学校・幼稚園・保育所や当該児童及びその保護者への支援を行い、重大な事案が発生しないよう、また、重大な事案とならないようその未然防止に取り組む。 人間関係づくりの難しさやいじめ事案への不安を抱く子どもたちが安心して園・学校生活が送れるような環境整備や、支援体制を期待する子どもや保護者のニーズに対応する。	◆学校等支援指導員派遣6か所 7人 370回 (目標:いじめ事案の解消率 80%以上 アンケートのいじめはよくない 学校が楽しいの回答の向上)	○	いじめ等事案のうち解決または安心して学校生活を送れると示すことができた件数を80%以上 全国学力学習状況調査で「いじめはどんなことがあってもいけないと思う」の問いで「そう思う」の回答が小・中学校とも75%以上	平成29年度のいじめの認知件数は小学校で146件、中学校で41件であったが、そのうち解消した件数は小学校135件(解消率84%)中学校30件(解消率73%)であった。未然防止を意識して、学校等支援指導員を迅速に配置し、SC.SSW教育相談主事の出席を依頼したケース会議を丁寧に開催したのがよかった。しかし、全国学力学習状況調査の「いじめはいけない」に対する「そう思う」の回答率が小学校は80.2%(前年度75.7%)でやや上がったものの、中学校は63.4%(前年度65.8%)で伸びていない。いじめを許さない心を育てる取り組みがもっと必要である。また、学習規律、集団ルールの崩れから学級に暴力問題等がおこっているので教員の指導力向上、児童生徒理解、保護者対応についての研修の充実をさらに図ってきたい。	1,717,684		教育委員会 教育支援課
能勢町	子育て支援コーディネーター事業	乳幼児健診等において、発達面において課題があると思われる就学前の児童及び保護者等を対象に、心理判定員や作業療法士、言語聴覚士などの専門スタッフが「子育て支援コーディネーター」として、相談や各種教室を通じて支援を行う。巡回相談(週1回~2回)や親子(あいあい)教室(年4クール・1クール8回)の実施、ケースにより個別面談・個別訪問を実施するもの。	◆心理判定員等の派遣回数 199回(目標:228回)	△	発達面に何らかの課題があると思われる児に対し、心理判定員や作業療法士による相談等を通じて支援を行う。	就学に向けた児童及び保護者に対する支援の充実に努める。	2,834,029		健康福祉部健康増進課
能勢町	黄色いハンカチ事業	登録制で住民・事業者などから、無償ボランティア(しあわせ守り隊)を募集し、黄色いハンカチ・帽子・自動車用ステッカー等を無償貸与する。隊員は、児童・生徒の登下校時に黄色いハンカチ等をつけ、パトロールを行う。また、隊員には緊急時、不審者目撃などの情報を得た場合、メール等を通じて迅速な情報提供を行う。	◆しあわせ守り隊員数の増 111人(目標:200人)	△	地域住民、事業者、行政が一体となって児童、生徒の通学時の安全確保を図る。 平成28年度より学校再編により小中学校が1校となり、校区が町域全般となったことから、一層の見守り強化を図る。	地域住民、事業者、行政が一体となって、児童・生徒の通学時の安全確保を図る。 平成28年度より学校再編により小中学校が1校となり、スクールバス導入や毎年更新が必要な会員登録(しあわせ守り隊員)の更新が減少した。	104,791		生涯教育課教育総務係
能勢町	ブックスタート・ブックプレゼント事業	乳児前期健診を受診した親子に絵本の読み聞かせをし、親子のふれあいの大切さをイメージとして伝えたいと、絵本を1冊プレゼントするブックスタート事業を実施。そのフォロー事業として、就学前児童を対象に誕生月に絵本をメッセージとともにプレゼントし、親子の時間の大切さを伝えるブックプレゼント事業を実施。絵本のプレゼントは、幼稚園・保育所を通じて行うが、在宅子育て家庭には保育士が宅配し、子育ての状況確認や子育て相談にも応じる。町の図書室の司書及び絵本読み聞かせボランティアと連携し、親子で絵本に親しめるよう進めている。	◆ブックプレゼントの対象児童への配布 170件(目標:配布割合 90%以上)	◎	絵本を通じて親子のふれあいの大切さを伝え、子育て環境の充実を図る。	親子で絵本に親しめる環境をつくることにより、子育ての不安や悩みなどを聞きだし、適切な子育て支援サービスにつなげることができた。	495,718		健康福祉部福祉課(地域子育て支援センター)
能勢町	子育て家庭支援保育士配置事業	町立保育所にフリー保育所(囀託員)を配置し、在宅子育て家庭支援・配慮を要する入所児童家庭支援を担当。地域との交流事業や在宅子育て家庭向けの親子教室の企画・運営を行うとともに、さまざまな家庭環境にある入所児童の家庭支援を実施する。	◆子育て家庭支援保育士 1名配置(目標:1名配置)	◎	家庭支援を通じ保護者ニーズに対応することにより、乳児保育、一時預かり保育、延長保育、病後児保育の利用拡大を図る。	平成27年度の取り組みの効果を踏まえ、保健センターや学校と連携して保健師・管理栄養士と連携した8か月の乳児家庭を訪問し、手遊びや絵本の読み聞かせ、子育ての楽しさを伝えるとともに、育児相談に応じた。	2,343,484		健康福祉部福祉課(のせ保育所)

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
能勢町	子育て応援事業	民生委員児童委員協議会等関係機関と連携・共催して子育て家庭を対象としたイベントや講演会等を企画開催する。 子育て講演会:「人形劇」平成29年6月18日(日) 保健福祉センター(多目的室) 「パルーンアート」平成29年7月15日(土) 浄るりシアター小ホール 劇団カッパ座「人形劇公演」平成29年9月1日(金)浄るりシアターホール 「落語(桂 吉弥さん)」平成30年3月25日(日)浄るりシアターホール	◆イベント参加者数 820人(目標:370人)	◎	地域の子育て中の親子を対象にイベントをすることにより、引きこもりがちな家庭を引き出したり、育児からのリフレッシュを図ったりする機会を提供することによって、結果として虐待等の早期発見など予防につなげる。	事業実施の成果を踏まえ、引き続き、イベントや講演会を通じて子育て家庭支援を積極的に支援、展開する。	438,214		健康福祉部福祉課 (地域子育て支援センター)
能勢町	子育て情報誌事業	子育て情報誌を発行することにより、出産から就学前までに必要な子ども・子育てに関する情報を提供する。	◆妊娠中から就学前までの児童をもつすべての保護者に配布(100%) 323件(目標:320件)	◎	都市公園等、子育て支援施設に関する資源が少ない本町において、きめ細やかな情報を発信することによって子育て支援を行う。	子育てサービスの利用にあたり、交通手段のない家庭を親子教室や事業参加に引き出す仕組みづくりが、引き続き課題となっている。	52,623		健康福祉部福祉課 (地域子育て支援センター)
能勢町	中学校での給食提供	平成28年度の新学校の開校を機に、中学校においても給食を導入し、生徒の心身共に健全な発達を促進している。	◆中学生への給食提供率 100%(目標:100%)	◎	学力や体力をはじめ、中学生の成長の源となる「食」を充実させ、全ての子どもたちの教育条件を整える。	学力や体力をはじめ、中学生の成長の源となる「食」を充実させ、すべての子どもたちの教育条件を整えることができた。	1,887,476		生涯教育課教育総務係
忠岡町	保育所における安全対策事業	公立保育所2カ所に対し、子どもたちが保育所において安心して生活が送れるように、忠岡町シルバー人材センターに委託し安全要員(1カ所1名)を配置する。安全要員は保育所への来訪者の受付及び施設内の巡回、登園、降園時の校門での出迎え、見送りなどを行う。	◆警戒員配置時間4147時間(年)配置2カ所累計(目標:4055時間) 警戒員配置日数278日(年)(目標:297日)	○	活動(アウトプット)指標で示す数値通り実施することで子どもたちの安全確保が望める。(臨時休園等による数値減は考慮)	活動(アウトプット)指標で示す数値を参考に配置すべき時間帯の確実な配置を行い、今後も子どもたちの安全確保に努める。	3,735,744		教育委員会教育部 子育て支援課
忠岡町	子育て支援促進事業	民間保育所(1カ所)において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウ等を活かし、地域の子育て家庭に対する支援を推進することを目的に、下記の事業を3つ以上選択し実施の場合補助を行う事業。①施設内外で、原則として定期的に子育て相談・指導等②地域の子育て親子や子育て支援関係者等が参加する地域交流事業(概ね年2回以上)③定期的な印刷物の発行等の情報提供④町が行う事業への協力及びその他町が認める事業に対し、子育て支援促進事業として補助する。	◆①子育て相談161件(目標:200件) ②交流事業の開催年間3回(目標:3回) ③パンフレット毎月発行(関係機関に情報提供)(目標:毎月発行)	△	①子育てに関する相談、援助を実施し、不安や悩みなどの解消、軽減を図り、安心して子育てができる等の成果が望める。 ②各関係機関共同での各種事業実施により、子どもの意識づけと機関の情報共有及び連携強化が望める。 ③パンフレットの情報提供により活動内容等の周知を図り、活動内容等の透明化及び活動参加者の増加につなげ、多数の子育て支援を実施することができる等の成果が望める。	①子育てに関する相談、援助を今後も継続して実施し、不安や悩みなどの解消、軽減を図り、安心して子育てができる等の成果を上げることができるよう努める。 ②今後も各関係機関共同での各種事業を実施し、子どもの意識づけと機関の情報共有及び連携強化に努める。 ③今後も毎月パンフレットの情報提供により活動内容等の周知を図り、活動内容等の透明化及び活動参加者の増加につなげ、多数の子育て支援ができるよう努める。	1,600,000		教育委員会教育部 子育て支援課
忠岡町	障がい児保育事業	民間保育所(1カ所)に対し、町が委託した保育に欠ける障がい児について、集団保育が可能な限り、健全な発達支援のために、できるだけ保育所において受け入れを行うことを目的に、その保育所が配置した保育士の人件費として補助する事業。 重度障がい児の場合、保育士1名あたり年間200万円(2名加配) 軽度障がい児の場合、保育士1名あたり年間100万円(2名加配)	◆中度加配2名(目標:2名) 軽度加配2名(目標:2名)	○	保育に欠ける障がい児について、集団保育で可能な限り受け入れ、健全な発達支援につなげることで、児童のすこやかなる成長が望める。	保育に欠ける障がい児について、今後も集団保育で可能な限り受け入れ、健全な発達支援につなげ、児童のすこやかなる成長につなげることができよう努める。	6,000,000		教育委員会教育部 子育て支援課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
忠岡町	ベビマクラブ	生後2カ月～4カ月の乳児と母親を対象として、親子の愛着形成を高める効果があるといわれているベビーマッサージを取り入れ、助産師によるマッサージの指導を行い、親子がふれあい、ゆったりとした雰囲気の中で、母親の育児についての不安や相談、思いなどを集まった母親同士で話し合う。必要に応じて、保健師(1名)・助産師(1名)が助言、支援を行う。特に不安が高い母親については継続して支援を行う。また、4カ月児検診以降、1歳7か月児検診までの間、支援を必要とする親子の経過を見ていく機会が少ないため、5カ月～1歳児を対象に教室を開催する。 生後2カ月～4カ月の乳児を対象とした教室:年間11コース(2回1コースの計22回)開催。 生後5カ月～1歳児を対象とした教室:年間12回開催。	◆教室:年間34回実施(目標:34回)	○	教室の実施により親子の愛着形成を高める効果を得て、また母親同士で育児についての不安や悩みを話し合うことで、育児不安の軽減が望める。	教室の実施により今後も親子の愛着形成を高め、また母親同士で育児についての不安や悩みを話し合うことのできる場を設け、育児不安の軽減につなげることができよう努める。	204,000		健康福祉部保険課 保健センター係
忠岡町	ブックスタート事業	健やかな乳幼児の成長を願い、親と子のふれあいを応援することにより乳幼児を育む保護者が安心して子育てできる環境づくりに寄与することを目的として、乳幼児と保護者に本との出会いや親しむ機会を提供することを目的として、4ヶ月健康診査時に受診する乳児及び保護者に絵本を配布する。	◆4ヶ月健康診査年間12回(目標:12回) 対象幼児110人(目標:110人)	○	乳幼児と保護者に本との出会いや親しむ機会を提供することで、健やかな乳幼児の成長と乳幼児を育む保護者が安心して子育てできる環境の整備が望める。	乳幼児と保護者に本との出会いや親しむ機会を提供し、親と子のふれあいを応援することにより乳幼児を育む保護者が安心して子育てできる環境づくりに寄与する。	137,591		教育委員会教育部 生涯学習課
熊取町	民間保育所等助成事業 (子育て支援保育士事業)	民間保育所において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウを生かし、園庭開放や遊戯室での親子教室(ゲームや手遊び指導)、施設内外でのベテラン保育士による子育て相談(子どもの発達相談や食事相談)、地域交流事業等を実施することにより、広く地域全体の家庭に対する子育て支援を推進するため、当該事業を実施する民間保育所に対し、人件費、消耗品費等の一部を補助金として交付する。 ◎民間保育所への保育事業(子育て支援保育士事業)補助金 補助対象園(アトム共同保育園・つばさ共同保育園・すみれ保育園)1,600千円×3園=4,800千円	◆事業実施箇所数 3箇所(目標:3箇所)	○	子育て家庭等に対し、必要な相談、指導、助言を行い、子育てへの不安の解消や負担の軽減を図ることにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。	子育て家庭は現代において孤立しがちであり、子育てへの不安を常に抱えているため、今後とも地域の子育て支援機能の充実を図るべく本事業を継続する。	4,800,000	http://www.town.kumatori.lg.jp	健康福祉部保育課 保育グループ
熊取町	発達障がい児等支援事業	保育所・認定こども園や学校、学童保育所等の子どもに関わる機関が、発達障がいや愛着障がい等の子どもについて、一人ひとりの特性や家庭背景等を理解し、適切に関わることのできる力を養うことを目的に、スーパーバイザーや専門職の巡回、事例研究等を行う事業 ●保育所・認定こども園(9ヶ所)・幼稚園(2園)・小(5校)中学校(3校)・学童保育所(10クラブ)への定期巡回(SV2名嘱託員):年3回 ●専門相談・巡回相談(事例研究会含む):(心理:155回/年)(理学療法士:5回/年)(言語聴覚士:15回/年)(作業療法士:12回/年)(経過観察医師:11回/年)(小児精神科医:10回/年)	◆延べ巡回件数:66件(目標:66件) 延べ相談件数:666件(目標:590件)	◎	支援が必要な子どもや家庭の早期発見並びに関係機関との連携による適切な支援の実施	延べ巡回件数は、目標をほぼ達成できており、今後も支援が必要な子どもや家庭の早期発見並びに関係機関との連携による適切な支援の実施を進めていく。	5,696,443	http://www.town.kumatori.lg.jp/kakuka/kenkoufukushi/kodomokatei/kurashi/kosodate/kodomokateisoudan.html	健康福祉部子育て支援課
熊取町	ファミリーサポートセンター事業利用料軽減事業	ファミリーサポートセンター事業において、利用者(依頼会員)の子ども的人数や世帯所得により利用料の負担軽減を図る。 ●補助基準額(1人1時間あたり)・・・①所得税・住民税非課税世帯:一般料金と減額適用料金の差額分(1人目:450円または550円、2人目以降:100円または150円)②生活保護世帯:一般料金と減額適用料金の差額分(1人目:600円または700円、2人目以降:250円または300円) ※ファミリーサポートセンター事業の運営については、「NPO熊取こどもとおとなのネットワーク」へ委託	◆利用料軽減措置利用延べ時間数 481間(実人数 7人)(目標:400時間(実人数 10人))	◎	生活保護受給世帯や住民税非課税世帯の依頼会員の経済的負担を軽減し、利用の促進を図る。	利用者からは一定の評価を得ていると思われる。利用者人数については、更なるPRの検討をしていく。	194,000		健康福祉部子育て支援課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
熊取町	子育て親育ちまちづくり学習会及びシンポジウム事業	「子どもの育ち」や「子育て」について、関係機関が集まって様々な視点で意見交換したり、それぞれの活動について情報交換することにより、地域の現状を共有するとともに、関係機関のネットワーク形成や支援者の資質向上を推進することを目的に事業を実施する。 また、必要に応じて、住民も対象とした「子どもの育ち」等に関するイベント等も行う。 ①豊かな子どもの育ちネットワークの開催(全体研修会を含む) ②学習会の開催	◆①豊かな子どもの育ちネットワーク活動回数 5回 (目標:6回) ②学習会参加人数 144人(目標:150人)	△	①関係機関のネットワーク形成及び支援者の資質向上 ②子育て中の親の子どもの育ちなどに関する知識を身につけさせる。	引き続き、支援者向けには、豊かな子どもの育ちネットワークで関係機関のネットワーク形成と支援者の資質向上に努める。また、直接住民向けには、テーマ等工夫し、子育て中の親向けの学習会を実施する。	171,880	http://www.town.kumatori.lg.jp/kakuka/kenkoufukushi/kodomokatei/kurashi/boshisoudankvousitsukousyukai/akachankvouchitu_tokubetsu.html	健康福祉部子育て支援課
熊取町	妊婦歯科健康診査事業	熊取町内に居住する妊婦に対し、妊娠中に1回(年度内1回)、歯科健康診査を町内歯科医院に委託(委託料1件税込3,000円)して実施する。 健診内容 ・歯科医師による口腔内診査、ブラッシング指導(一般的歯科健診と受診者指導、口腔衛生指導) ・歯周病健診(CPITN)検査 ・健診結果を本人へ説明・指導	◆受診率25.6%(受診者数80人/妊娠届出数313) (目標:56.6%(受診者見込数215人/妊娠届出見込数380))	△	当該事業の実施により、妊婦の歯周病による早産や低出生体重児出産という悪影響について啓発、予防に努める。	妊娠届交付時に妊婦歯科健康診査について勧奨しているが、今後も母の歯周病等が出産や産まれてくる児への影響について理解が得られるよう窓口での説明に努めるとともに、平成30年度より、近隣の泉佐野市の提携する歯科医院でも受診できるようにし、受診率を向上させていく。	251,800	http://www.town.kumatori.lg.jp/kakuka/kenkoufukushi/kodomokatei/kurashi/ninpu/1434083378671.html	健康福祉部子育て支援課
熊取町	不妊・不育治療費助成事業	不妊症及び不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減し、治療を受けやすい環境の整備を図ることを目的に、医療機関で受けた不妊症、不育症の治療費及びその治療に係る検査に要した費用の一部を助成するもの。 一般不妊治療 1件@ 50,000円 特定不妊治療 1件@ 50,000円 不育治療 1件@200,000円	◆一般不妊治療53件(目標:50件) 特定不妊治療32件(目標:45件) 不育治療0件(目標:2件)	△	当該事業を新たに実施することにおいて、一般不妊治療50件、特定不妊治療45件、不育治療2件の助成を見込んでおり、その結果として妊娠届出数、出生数の向上を目指すものとする。	申請対象者が治療を受ける医療機関での当該助成事業の周知が行き届いてきたため、申請件数が増加傾向となっている。申請件数が増加となるよう、今後も当該助成事業の広報啓発活動に取り組んでいくものとする。	2,475,988	http://www.town.kumatori.lg.jp/kakuka/kenkoufukushi/kodomokatei/kurashi/sonotakenko/1467160003117.html	健康福祉部子育て支援課
熊取町	スクールソーシャルワーカー活用事業	児童生徒の問題行動等の要因をみると、保護者の養育態度や家庭での生活環境が影響しているケースが増加している。また、児童虐待が懸念され、見守りの必要なケースも増加している。これらの課題を解決するためには、児童生徒への支援だけでなく、その背景にある家庭の課題に対するアプローチが重要である。平成29年度も、今まで以上に登校支援や訪問活動、他機関へつなぐ必要なケースや保護者からの相談、対応件数の増加が予想される。これらの状況を改善するためには、福祉的視点からの支援が不可欠であることから、スクールソーシャルワーカーを学校に配置し、児童生徒の問題行動や児童虐待、登校等に対して多面的な支援を実施し、課題解決することを目的としている。	◆SSWと教育委員会及び子育て支援課との連絡会1人年10回(目標:1人年10回) SSW(3名)による事例検討会(研修会) 年1回(目標:年1回)	○	不登校児童生徒千分率の減少 目標値:7.00(H29) 実績値:7.25(H28)	不登校児童生徒千分率の減少を目標(目標値:7.00(H29)、実績値:7.25(H28))にスクールソーシャルワーカーを配置してきたが結果としては目標値に達成できず、9.24という結果であった。しかし、スクールソーシャルワーカーの活躍により、不登校傾向にある児童生徒に対して、担任だけでなく関係機関と連携した学校全体でアプローチすることができ、学校に登校できるようになったケースも見られた。今後も、スクールソーシャルワーカーを適切に配置し、子どもの小さな変化等を適切に受けとめ、学校と関係機関が連携しながら、子どもや保護者等の課題に寄り添える体制をより強化していく。	7,313,760		熊取町教育委員会事務局 学校教育課
田尻町	キッズルーム事業	就学前児童及び学齢児童とその保護者に対し、適切な活動、交流の機会と場所を提供し児童の自主性や社会性の習得と心身の健全育成を図るとともに、その保護者の交流活動の推進を図る。	◆利用人数:6650人(目標:7189人)	△	利用人数:7189人(前年度比50%増)	複合施設内のスペースを活用していることから、施設全体から見た他の利用者との関係の中でのルールの徹底。安全対策の強化。また、飽きられない施設運営。	5,402,254		民生部こども課
田尻町	私立幼稚園就園補助事業	私立幼稚園に就園した児童の保護者が負担すべき入園料・保育料に関し、当該保護者へ児童1人当たり年額48,000円を上限に助成する。 積算:交付金対象経費 対象児:55人×(48,000円-20,000円)=1,540,000(2,640,000円) 【内訳:3歳児13人 4歳児17人 5歳児25人】	◆31人(目標:55人)	△	子育てに関する負担感の軽減を行う。	今後も引き続き制度の周知徹底を図り、対象者の拡充に努める。	819,000		教育委員会事務局こども課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
田尻町	田尻町立保育所・幼稚園非構造部材耐震補強事業	田尻町立保育所・幼稚園の非構造部材(窓ガラス等)の耐震補強を行い、施設利用者の安全を確保する。	◆100%(施設利用者)(目標:100%) (理由)耐震補強により、施設利用者の安全を確保できた。	○	施設利用者全ての安全を確保する。	耐震補強により、施設利用者の安全を確保できた。	8,143,200		教育委員会事務局 こども課
田尻町	不妊治療・不育症治療助成事業	不妊症・不育症の治療・検査に係る費用を一部助成し、経済的負担の軽減を図る。この助成事業では、一般不妊治療も対象とし、大阪府が実施している特定不妊治療までに切れ目のない治療助成を実現し、治療の初期段階から高度治療に至るまでの総合的な支援を実施する。	◆総事業費: 326,930円、申請件数: 7件 (目標: 750000円) (理由)特になし	△	対象者の経済的負担を軽減することで、より早期に不妊症・不育症に関する治療・検査を開始するきっかけづくりとなること、また、適齢期に妊娠・出産を迎えられることで母子ともに安全な出産につながることを目的とする。	特になし	326,930		田尻町民生部健康課
田尻町	妊婦歯科健康診査	妊娠中に1回、歯科健診の費用を助成し、経済的負担の軽減を図る。また、歯科健診の受診を推奨することにより、口腔と歯の健康を考えるきっかけを提供する。	◆総事業費: 128,000円 件数: 8件(目標: 20件) (理由)特になし	△	妊娠による口腔機能の低下からおこる虫歯や歯周病の状態を把握し、母子ともにより安全な出産を迎えられることまた、妊娠を機に口腔と歯の健康への意識を向上させることを目的とする。	特になし	128,000		田尻町民生部健康課
田尻町	一般廃棄物処理手数料の減免(乳幼児のいる子育て世代)事業	一般家庭ごみの有料化を実施するにあたり、2歳児未満の乳幼児のいる子育て世帯に対し、経済的負担の軽減を図るため、廃棄物処理の減免の処置を行い町指定の有料袋を配布する。 町に住居登録をしている新生児から2歳未満の乳幼児1人につき、10枚(20%袋)／月を満2歳に到達した日の属する月までの月数分を配布する。 紙おむつの廃棄については、可燃ごみとして、配付する指定有料袋に入れ行うため、上記の乳幼児がいる世帯のニーズは高いものと思われる。	◆支給世帯数: 81世帯(目標: 82世帯) 支給枚数: 17, 330枚(目標: 17100枚) (理由)出生及び転入世帯には、100%支給はできた。	○	平成29年度、出生63世帯、転入15世帯を見込み、その世帯全てへの支給を行う。	今後も、引き続き、出生及び転入世帯への100%配付を行う。	346,600		住民部生活環境課
田尻町	国際理解教育推進事業	中学校英語教育における4技能をバランスよく育むための授業改善と、外国人英語指導助手を活用した小学校外国語活動の充実に取り組む。外国人英語指導助手を小学校で効果的に活用するため、日本人助手が担任とのコーディネート役となり児童の英語でのコミュニケーション能力の向上を図る。また、地域の教育資源を生かし、関西国際空港等での教育活動を推進する。	◆中学校3年生全生徒の中で英検3級合格相当以上の英語力のある生徒の割合が全国平均を上回った。 (目標: 国平均(40.7%)以上) (理由)目標数値を上回ったため。	◎	小中学生が英語でのコミュニケーション活動を通じ、異文化理解や国際的な視野を広げることができる。	「中学校3年生全生徒の中で英検3級合格相当以上の英語力のある生徒の割合」は増加しており一定の成果が見られる。今後も保育所・幼稚園から小学校低学年の英語に親しむ活動や小学校中学年から中学校の英語教育の一層の充実を図ることで、児童生徒のコミュニケーション力の向上をめざす。	1,497,995		指導課
田尻町	学校ICT環境整備事業	小・中学校の授業における学びの理解度、学びやすさの向上を図ることを目的に、教育系システム及び校務系システムの構築及び活用を推進する。 ・学校ICTの積極的な活用のための情報機器の整備 ・学校業務の省力化 ・セキュリティ対応の強化	◆教育系及び校務系システムの活用 小学校: 100%(目標: PC教室の活用(630h)、普通教室の活用(630h)、セキュリティ対策【個人情報漏洩等】(0件)) 中学校: 80%(目標: PC教室の活用(280h)、普通教室の活用(280h)、セキュリティ対策【個人情報漏洩等】(0件)) (理由)教育系及び校務系システムの活用について、概ね計画どおり実施できた。	○	小学校実施率: 100% 中学校実施率: 100%	より一層のシステムの活用を促進し、ICT教育の推進を図っていく。	12,052,800		学事課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
岬町	家庭支援推進保育事業	ひとり親や子育て不安など配慮を要する入所児童及びその家庭に対する家庭訪問や育児支援等を行うことにより、地域における保育所機能の一層の地域展開を図る。 ・家庭訪問 ・出張保育(育児講座含む) ・子育て相談 ・園庭遊び(入所児童以外)	◆家庭訪問(年間109件)(目標:120件) 出張保育(年間14回)(目標:18回) 子育て相談(年間146件)(目標:100件) 園庭遊び(年間10回37人)(目標:年間10回40人) 家庭支援(14件)(目標:8回)	○	入所児童に対して、家庭環境に配慮した肌理細やかな保育の実施を行うとともに、保育所に入所していない児童のいる家庭への支援として、親子遊び教室や育児講座を展開するなど地域へ向けて支援を行い、保育所機能の一層の地域展開を図れる。	子どもの権利擁護という観点から、子どもたちが安心して生活を送り、適切な支援を受けながら自立することができるため何ができるか、そのための環境をどのように整えることが必要か、といった観点を持って、引き続き全保育所職員に対して年間計画的に研修を実施していきたい。	47,326,444		しあわせ創造部 子育て支援課
岬町	乳幼児をもつすべての保護者のための親まなび事業	地域社会の変化等、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、子育て中の親の孤立感や不安感の増大等といった問題が生じている中で、初めての育児には乳児の接し方がよくわからないなど、不安や悩みが大きい。親同士が繋がり、一緒に子育てをすることにより、仲間意識の形成を図り、乳幼児期からの声かけやスキンシップの大切さなどを学ぶ。親同士の情報交換の「場」の提供等をする。	◆親まなび講座等 144回(目標:148回) 参加延人数 3,291人(目標:昨年の2%の増)	○	乳幼児をもつ保護者の育児不安の解消や育児知識の向上	子育て家庭等への不安解消のため、取組保育士の経験の充実により、より良いアドバイスをすることの効果。また、同じ環境を持つ同士の情報交換の「場」の提供先の施設の充実。	673,000		しあわせ創造部 子育て支援課
岬町	妊婦歯科健康診査	妊婦自身の健康管理及び生まれてくる子どもの虫歯予防への意識向上のため、妊婦歯科健診及び相談費用1回3,000円の公費負担を行い、受診者への経済的負担を軽減し、実20人の妊婦が受診することを支援する。	◆受診人数12人(目標:20人)	△	受診人数20人	妊娠するとホルモンバランスや身体の状態が変わることにより口の中の環境も変化し虫歯や歯周病になるリスクが高くなることをさらに啓発していくことが必要である。妊婦歯科健診費用の一部助成を行っているが、実際の健診費用は公費負担額を超えていることもあるため、更なる拡充を行い、受診者の経済的負担を軽減することも必要である。	34,838		しあわせ創造部福祉課
岬町	一般不妊・不育治療費助成事業	少子化が進む中、子どもを望んでいるのにできない夫婦に対し、1人年50,000円上限として、最長6年間治療費の一部を助成し、経済的負担を軽減することで妊娠に向け必要な治療が受けやすい環境づくりを図る。	◆20人(目標:14人)	○	子どもに恵まれない夫婦に対して治療を受けやすいよう治療費の一部を助成し、経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てができるよう体制整備をすることで少子化対策の一環とする。	子どもに恵まれない夫婦に対して治療を受けやすいよう治療費の一部を助成し、経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てができるよう体制整備をすることで少子化対策の一環とする。治療費の一部の助成を行っているが、実際の費用は公費負担額を超えていることもあるため、更なる拡充を行い、受診者の経済的負担を軽減する検討も必要である。	696,400		しあわせ創造部福祉課
太子町	子育て支援保育士事業補助金	地域に密着した児童福祉施設として、保育や療育を通じ蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を生かし、地域の子育て家庭に対し、必要な相談、指導、助言を行う。	◆園庭開放時における支援活動 年12回(目標:12回) 地域交流行事における支援活動 年4回(目標:3回)	○	親子で参加できる事業等を実施することで、地域の子育て家庭が気軽に相談等が行える機会をつくる。	子育て支援に関する事業、親子で参加できる事業を実施した。また、園の事業の運動会や夏祭り、餅つき大会にも地域の子どもたちが参加できるような取組みを実施し、子育てで家族への支援を行った。 今後も、子どもたちや保護者が気軽に集える機会をつくり、地域の子育て家庭に対し必要な相談等の支援を行っていく。	1,600,000		健康福祉部 子育て支援課
太子町	障がい児保育事業補助金	障がい児保育の推進をするため、障がい児の積極的な受け入れを行い、障がい児加配を行っている民間保育所に対する保育士の加配補助。	◆加配対象児童 15人(目標:15人)	○	加配が必要とされる児童に対して必要な保育士等を配置することで、児童及び保護者が安心して保育を受けられる環境を整える。	加配が必要とされた障がい児に対して必要な保育士を配置したことにより、児童及び保護者が安心して保育を受けられる環境を整えられた。また、障がい児に適切な保育が実施できた。 今後も、児童が安心して保育を受けられる体制づくりに努める。	5,900,000		健康福祉部 子育て支援課
太子町	途中入所支援事業	0歳から2歳児に係る児童福祉施設最低基準等の配置基準に規定する保育士のほか、入所安定のための保育士の確保(配置基準を上回る保育士の配置)を年度当初から配置する。(児童の受け入れ体制を確保するための保育士を雇用して補助要件を満たす民間保育所への保育士人件費補助)	◆途中入所対象児童見込 39人(目標:37人) 待機児童 0人(目標:0人)	○	途中入所希望者が増加している中、待機児童を出さず、受け入れを円滑に行う。	年度途中の児童の受け入れ体制を確保するための保育士を年度当初から配置することにより、児童の受け入れが円滑に行われ、待機児童を出すことなく入所できた。	1,200,000		健康福祉部 子育て支援課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
太子町	地域活動事業	地域における児童福祉の向上を図るため、保育所は地域の需要に応じた幅広い活動を通じて、老若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、交流の促進を行う。 ・世代間交流事業(福祉センター訪問、特別養護老人ホーム訪問、餅つき大会など) ・異年齢児交流事業(夏祭り、運動会、中学校児童を招いての同窓会など)	◆福祉センター等訪問回数 24回(目標:24回) 交流回数 6回(目標:6回)	○	世代間交流や異年齢児交流を通して、お互いの違いを認め、相手を尊重する思いやりのある心を育てることを目指す。	保育所の事業を通じて異年齢児童及び老若男女における世代間交流の取組みを実施し、地域が密着した保育事業の実績を図った。今後も事業を展開する中で、お互いの違いを認め、相手を尊重する思いやりのある心を育てることを促進していく。	1,000,000		健康福祉部 子育て支援課
太子町	新規発達教室の開設	健診時に発達などで経過観察が必要とされた幼児を対象に、フォロー教室(1歳6ヶ月～2歳6ヶ月まで・2歳6ヶ月～就学前まで)を実施している。経過観察をする中で、療育が必要となる児童に対応できるフォロー教室を開設することが必要である。また、障がい児に対する通所支援の実施主体が市町村となり、発達障がい児に対する専門療育の場の確保や人材育成などの課題が多い中、二次障がいの予防の観点から、早期発見、早期療育の体制整備が急務となっている。 【実施内容】障害児療育等支援事業(ポニースクール)・発達障がい児療育事業(SUN)の実施	◆6人(目標:4人)	◎	発達にばらつきや遅れがある幼児に対し、早期に療育を行えるよう体制を整える。	早期に療育を開始することが出来、また、家庭内療育を進めるために保護者の児童への関わり方への助言も行い、効果的に発達を促すことが出来た。	740,000		健康福祉部 子育て支援課
太子町	療育個別プログラム実施事業	ことばや身体機能など、発達に遅れのみられる発達障がい児に対して、年齢が低い段階で子どもにあった療育を始め、将来の社会適応力を高める。また、動作改善が必要なものに対して、より専門的な作業療法士による診断とトレーニング指導を心理士と共同で行い、発達のためのサポートを行う。	◆対象児童22人(目標:15人)	◎	発達障がい児やその疑いのある子どもに対して、心理士や作業療法士等の専門職によるトレーニング指導を行う。	22名の児童に対して、専門的なトレーニング指導と保護者への助言指導を行うことで、発達を効果的に促すことが出来た。今後はより年齢の低い段階で児童へのトレーニングを行うことが望ましく、体制の充実を図る必要がある。	5,413,507		健康福祉部 子育て支援課
太子町	親子が過ごせる居場所の確保	子育て等で悩む未就園児の保護者に対して、子育て中の親子が身近な場所に気軽に集まり、孤立することなく、子育てを楽しみ、親子ともに成長することができる場が必要である。また、同じような環境の親子同士のネットワークが作れるようなきっかけや地域の子育て経験者と接することができるような仕組みを構築していく必要があるため、親子が過ごせる居場所として「たんぼぼ広場」を開設する。	◆親子延べ506組 1134人(目標:延べ400組 800人)	◎	子育てで親子が自然に集まる空間づくりを目指し、子育て等で悩む保護者が相談できる体制を整え、悩みの解消を図っていく。	未就園児の親子が気軽に集える場所として「たんぼぼ広場」として居場所を確保したことで、同じ悩みを持つ保護者同士が交流しながら悩みを解消し、ネットワークを作ることで孤立感の解消に寄与することが出来た。今後は多種多様な悩み相談が出来る場所として、親子支援の充実を図っていく必要がある。	1,863,865		健康福祉部 子育て支援課
太子町	幼小中連携事業 総合学校支援事業 スクールソーシャルワーカー活用事業	学校は、子どもが一日の大半を過ごし、登校状況や登校後の子どもの表情・健康状態などを把握できる場であることから、虐待の疑い(サイン)にいち早く気づくことのできる機関である。虐待対応については、学校だけで解決することが難しく、行政や各関係機関との連携を図っていく必要がある。そのためにも教育分野に関する知識に加えて、社会福祉士等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーの構築・連携・調整をし、体制の強化を図ることで早期発見、早期解決へ繋げる。	◆要対協への出席(目標:年間10回出席) 不登校(H29) 千人率 小学校1.5(目標:1.5) 中学校42.7(目標:28.0) 各学校でSSWIによる研修会を実施 (目標:年1回以上実施)	○	・要対協への出席 ・各学校でSSWIによる研修会を少なくとも1回は実施する ・不登校児童生徒数を昨年度より減少させる 千人率 小学校 2.0 中学校 30.0	・要対協への出席 ・各学校でSSWIによる研修会を少なくとも1回は実施する ・不登校児童生徒数を昨年度より減少させる	3,679,500		教育委員会事務局 学務指導課
			(理由)要対協への出席、研修会の実施など概ね計画通りにできた。 小学校の不登校児童数は、低い水準であったが、中学校は増えてしまった。						

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
太子町	幼小中連携事業 総合学校支援事業 学校支援チーム事業	各学校園からの相談を積極的に受けることで、福祉機関との連携を進める。また、学力向上のために支援員を派遣し、課題のある児童(不登校・心のケア、学力向上を必要)を支援。特に困難な事例については、専門員(SSW・SC・弁護士)を派遣し、問題解決に取り組む。また、学校支援リーダー(校長OB)を派遣し、管理職のフォローを行う。	◆専門的な見地から問題解決に向けた指導助言をすすめるため、SSWやSL等の専門家と学期に1回連絡会・相談会を開くとともに、リーダーシップ研修を年に3回実施した。 (目標:専門的な見地から問題解決に向けた指導助言をすすめるため、SSWやSL等の専門家と学期に1回連絡会・相談会を開く。リーダーシップ研修を年に3回実施する。)	○	緊急事案に対して、専門家の意見を取り入れ解決した。学校園の管理職・首席・指導教諭などを中心にリーダーシップ研修を実施した。	緊急事案に対して、専門家の意見を取り入れ解決した。学校園の管理職・首席・指導教諭などを中心にリーダーシップ研修を実施した。	610,000		教育委員会事務局 学務指導課
太子町	学校図書館充実推進事業	各学校を巡回する司書を配置することにより、児童生徒の本に対する興味、関心を高め優れた図書に親しむことにより豊かな人間性を培う。 学校司書は、町内小中学校を巡回し各学校の図書の貸出・返却・整備、蔵書点検、製本作成や児童への読み聞かせを学校司書教諭、図書ボランティア等と連携し図書資産の有効活用を行う。	◆磯長小学校:図書システム導入、図書の授業123回、新規図書登録5,949冊(目標:図書システム運用(準備)、図書の授業100回) 山田小学校:図書システム更新計画作成、図書の授業93回、新規図書登録320冊(目標:図書の授業30回、新規図書登録250冊) 町立中学校:図書システム導入、新規図書登録1,782冊(目標:図書システム運用、図書登録1500冊)	◎	磯長小学校:図書システムの稼働、図書授業の充実 山田小学校:図書授業の充実、新図書の登録 町立中学校:図書システム稼働、図書の登録、図書の整理、	磯長小学校については、図書システムの導入を行い、図書の授業については週2回、1クラス7回程度行うことができた。 山田小学校については、司書教諭や図書ボランティアと協力し、寄付図書等蔵書の増加に努めた。また図書の授業については週2回、1クラス15回程度行うことができた。 町立中学校については、図書システムを稼働させ、蔵書数の2割強のシステム登録ができた。 今後は、各学校稼働している図書システムに蔵書登録を行い、図書の貸出環境を整えつつ、山田小学校については図書システム更新計画を作成し、学校図書整備の充実に努める必要がある。また、各学校間で図書資産の有効活用できるよう、各学校のシステム統合を考えつつ、司書による相互利用をすすめる。	2,503,498		教育委員会事務局 教育総務課
河南町	臨床心理士資格を有する発達相談員による施設・保護者の支援	臨床心理士、臨床発達心理士の資格を有する心理相談員を雇用し(非常勤2名 週5日勤務)、円滑な支援や保育園(公立1園)・認定こども園(公私連携幼保連携1園)・幼稚園(公立2園)の入園後の適切なサポート、保護者や保育士・幼稚園教諭への支援を行う。また、心理相談員が各担当課の事業に参加し、子どもの発達過程に応じた支援を行う。事業は平成23年度より週3回にて実施、平成26年度より週5回にて実施している。	◆幼稚園 12回(目標:(2園)22回) 保育園 11回(目標:(2園)24回) こども園 11回 計34回	△	対象者の言語面や行動などの集団生活面から保育者が専門的な助言や指導を通して児童に適切な関わりを行うとともに保護者が専門家に相談助言を通じて子どもに対する理解を深める。必要に応じて発達検査を行い、医療機関への受診に繋げること。	今後も町内各園に月1回の訪問を行い、支援を必要とする園児、保護者及び教職員に専門的な立場からの助言等を行っていく。	3,186,045		教・育部こども1ぱん課
河南町	地域療育支援事業	小集団における療育教室(親子)の開催と訪問等による相談及び支援が必要な児童の把握を行い、早期の療育を実施するとともに、専門的な相談により親の支援も含めて、児童の療育を実施する。 南河内郡(2町1村)で実施している事業 前期・後期の2期で実施(名称:ポニー教室)	◆前期3名(目標:2名) 後期1名(目標:2名) 計4名	○	対象となる児童の早期療育と保護者の理解を高め、児童への接し方を学び、自立支援を図る。	対象となる児童の早期療育と保護者の理解を高め、適切な支援を行うことができるよう努める。	600,000		教・育部こども1ぱん課
河南町	地域療育充実事業	早期の段階で療育を実施し、スムーズな就園、就学につなげることを目指す。 支援が必要な児童に対して療育を実施し、親子とも自立を目指す。 申込み多数により抽選が行われ、その結果により療育が実施される。 南河内6市2町1村を対象に小学2年生までの児童を対象に64名定員で療育を行う。	◆月2回×12カ月×2名=48回 (目標:月2回×12カ月×3名=72回)	△	広報や事業、相談窓口で周知するとともに、保護者意志による申請を促した。本年度 2名の実績	さらなる、広報や事業、相談窓口で周知するとともに、保護者意志による申請を促す。	280,000		教・育部こども1ぱん課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
河南町	英語子育て支援事業	町立幼稚園、保育園及び認定こども園において、3・4・5歳児を対象に英語教育の専門業者による英語教室を概ね2週間に1回行う。 世界共通言語化する英語に幼児期から接し、親しむことで、楽しさを増やし、登園と子育てを支援しつつ英語習得への道筋とする。生きた英語を親しみやすく学び、異文化への興味を高めることで就学前の知識を高める。	◆幼稚園(44回×2園)、保育園・認定こども園(48回×2園) 計184回(目標:幼稚園、保育園及び認定こども園で2週間に1回実施 計184回)	○	引き続き、同様の形態で実施。	引き続き、同様の形態で実施。	1,649,376		教・育部 こども1ぼん課
河南町	妊産婦歯科健康診査	切れ目のない妊産婦への保健対策を目指す。妊娠、出産における歯の影響を知り、口腔に関する関心を深める。	◆妊産婦歯科健康診査:11人(目標:30人) 産婦歯科健康診査:5人(目標:30人)	△	妊産婦の歯科健診受診率向上。 歯科に関する意識の向上。	妊産婦歯科健康診査無料受診券発行数は、47人であったが、受診者は11人、産婦歯科健康診査無料受診券発行数は、36人であったが、受診者は5人であった。 妊娠届出時の全数面接時や赤ちゃん訪問時に保健師がちらしを配布して周知、勧奨している。	128,102		健康福祉部 健康づくり推進課
千早赤阪村	フリー保育士配置事業	保育所保育指針等を踏まえた保育内容の充実と運営の健全化を図るため、運営費補助金を交付する。	◆フリー保育士配置保育所1(目標:1か所) 配置人数1(目標:1人)	○	職員の処遇の向上、入所児童に対する保育内容の充実、保育所における質の向上を図る。	フリー保育士を配置したことにより職員の処遇の向上、入所児童に対する保育内容の充実、保育所における質の向上が図られた。 子育て家庭の意識が多様化し、保育に対するニーズも多様化しており、保育所に求められる役割が増加していることから、保育内容の充実及び保育の質を向上させるため、引き続き事業を実施していく。	1,800,000		健康福祉課
千早赤阪村	子育て応援出産祝い事業	村内に住所を有し、平成22年4月1日以降に出生した子と保護者を対象に、村が実施する4ヵ月児健診の会場で絵本と育児書を手渡しにより贈呈する。	◆絵本・育児書贈呈者18人(目標:36人) 贈呈冊数54冊(目標:60冊)	△	絵本を介して暖かなぬくもりの中でやさしく語りかけることの大切さを知る具体的なきっかけをつくり、心安らぐ子育ての時間をもってもらうことや子どもの健やかな成長を応援する。	今年度の対象で出生した子18人及びその保護者に対し、絵本2冊と育児書1冊を支給し、絵本を介して暖かなぬくもりの中でやさしく語りかけることの大切さを知る具体的なきっかけをつくり、心安らぐ子育ての時間をもってもらうことや子どもの健やかな成長を応援できた。次代を担う若い世代が子どもを生き育てることに安心感をもつことができる環境をつくる必要であり、この事業を通じ、保護者が心安らぐ子育ての時間をもてるよう応援していく。	52,026		健康福祉課
千早赤阪村	食育推進事業	村民が関係団体などと協働しながら食育活動に取り組む。また、村特有の地産地消の確立や、幼小中の一貫した教育等、健康・産業・教育・福祉(保育)の各分野が相互に連携を図りながら、村の特徴ある食育を推進するため、管理栄養士を雇用し、効果的な事業の展開を図る。 【具体的な取り組み】 ①食育推進体制の整備 ②子育て世代への食育の啓発 ③郷土料理の伝承 ④地産地消の推進	◆庁内会議の開催(1回)食生活改善推進員の育成・支援(13回122人)子育て支援センターでの食育(3回18人)郷土食料理教室の開催(3回37人夏休み親子クッキング含む)離乳食講習会(6回15人) (目標:庁内会議の開催(1回)食生活改善推進員の育成・支援(12回120人)、郷土食料理教室の開催(3回45人))	○	学校・地域・関係機関との協働で、教室やイベントを行い、若い親世代への食育の啓発、郷土食の伝承に努める。 郷土食料理教室参加者のうち、若い親世代の参加30%以上	管理栄養士と食生活改善推進員や学校給食センターと協働で事業を実施することにより、充実した事業内容となり、食育の啓発・郷土食の伝承に努めることができた。郷土食料理教室参加者のうち、若い親世代の参加率が32%であった。 今後も、子どもたちや親世代が、食に関して正しい知識と選択する力を身につけることにより、健全な生活習慣や食文化、豊かな人間性を育むことができるようにする。	2,584,842		健康福祉課
千早赤阪村	入所児童健康管理対策事業	入所児童の健康管理を行うために看護師等を常時1名以上配置し、入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を行う。また、保育中に体調不良となった場合において、保育所に保護者が迎えに来るまでの間、緊急的に継続して医療室等において児童を預かる事業を実施しつつ、国の病後児保育事業の要件を満たさない民間保育所に対して月額240,000円を補助する。	◆看護師等配置保育所1(目標:1か所) 配置人数2(目標:2人)	○	入所児童が保育中に体調不良となった場合の緊急的な対応や入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。	入所児童が保育中に体調不良となった場合の緊急的な対応や入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図り、入所児童の保護者に安心感を与えた。 子育て家庭の意識や保育に対するニーズが多様化しており、保育所に求められる役割が増している。保育内容の充実及び入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を図るため、引き続き事業を実施していく。	2,880,000		健康福祉課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(子育て支援分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
千早赤阪村	母子保健事業に係る環境改善事業	母子保健事業で使用するアコーディオンカーテンが老朽化しているため買い替えを行い、プライバシーが保たれ、安心安全に健診や相談が受けられるようにする。 また、胎児モデルを購入することにより、妊娠期からの継続的な支援を行、安心して出産を迎えることができるようにする。	◆健診回数(14回)(目標:14回) 相談(34回)(目標:34回) (理由)目標数値は達成できた	○	プライバシーが保たれ、安全・安心して健診・相談が受けられる環境整備	プライバシーが保たれ、安全・安心して健診・相談が受けられる環境整備が図られた。 また、妊娠期からの継続的な支援を行うことができた。	290,410		健康福祉課